

また、職員の経験年数が異なるため研修の必要性を感じている。特に、子どもの発達に配慮が必要な家庭への対応等についての研修が必要だと考えている。

(5) 利用促進の取り組みを実施するための財政上の課題

総合子育て支援センターでは、午前午後に分けて約2～3時間の出張広場を専任職員で週9回行っている。出張時の公用車は1台であり、他機関との連携協働のためにもう一台あれば便利だと思っている。

(6) その他

子育て世代包括支援センター（赤岡保健センター）が、本庁に移転する計画があり、そうなればより事業間の連携が進むと期待している。

【考察】

香南市は、少子高齢化が進む高知県内において、子育て支援に力をいれて人口減少率を低く抑えている自治体である。特に、令和元年7月にオープンした病後児保育併設の香南市総合子育て支援センターは、木造平屋475㎡で、総事業費2億5311万円かけて造成されるなど、建物としての注目度も高くシンボリックな場所となっている。機能としては、親子の遊びや交流の場に加え、ランチルーム、授乳室、あかちゃんルーム、キッズルーム、出産前後でも過ごせる静養室、外遊びコーナー等を完備した大型施設となっており、広報や口コミ等で利用者が増えている。

総合子育て支援センターは、午前9時から午後3時の開設、ランチルームが完備であるため長い時間利用が可能となっている。また以前より保健師、栄養士等と連携したプログラムや楽しい育児学級などの企画が増えたことなどが利用促進につながっている面がある。

高知市に隣接し、若い世代の住宅購入による転入が多かったことから、さらに定着を目指して産前からの切れ目ない支援、保幼小中連携カリキュラム等学齢期との連携など、母子保健、福祉、教育の連携を図ってきたことが功を奏している。

人口減少に応じて市町村合併してきた自治体が多いが、産前から学齢期までの体制整備をどのように進めていくのかは課題となっている。そのようななかで、シンボリックな大型施設を中心に、市内全域をカバーする出張型支援、産前から学齢期までの支援体制について推進してきた香南市は好事例の一つである。

調査対象 10：鹿児島県垂水市

1. 基本的事項

(1) 拠点が活動する自治体の概要（人口、出生数等）及び特徴

垂水市の人口は 14,283 人（令和 3 年 1 月現在）で 令和元年の出生数は約 70 人である。大隅半島の北西部、鹿児島湾に面するほぼ中央に位置し、県都鹿児島市と大隅半島を結ぶ海上陸上の要所。養殖漁業、野菜の栽培も盛んである。

(2) 拠点を運営する法人の概要（成り立ちを含む）

垂水市社会福祉協議会は、昭和 33 年 10 月に設置され昭和 45 年に社会福祉法人として認可を受けた。高齢者、障害者、児童など幅広い分野で地域福祉の推進を行っている。

子育て支援事業としては市の委託を受けてファミリー・サポート・センター、利用者支援事業を実施し、社協単独事業としてふれあい子育てサロン事業、出産記念品贈呈事業などを実施している。

地域子育て支援拠点事業は平成 21 年より開始した。平成 28 年からは市の情報センターを改装した施設で実施しており、令和元年度の利用者数は 6,406 人であった（3 月休館）。

(3) 拠点事業を含む子育て支援事業の実施状況

少子化傾向が続いていることと併せて女性の仕事と子育ての両立支援の観点から、子どもを預けやすい環境づくりに取り組んでいる。

ファミリー・サポート・センター事業については、平成 29 年度から実施し、利用会員には毎年、利用料 10 回分（1 回 1 時間）の利用チケット 6,000 円分を配布し、利用の拡大を図っている。利用者数は増加し、提供会員宅や、地域子育て支援拠点での預かりが行われている。

そのほか、出生時に育児用品の購入助成として、36,000 円分の利用券を配布したり、保育所等を利用する児童については、児童の副食費の助成や 0～2 歳児の保育料を低額化したりしている。

2. 現在の利用状況やその理由（利用者が増加している場合の理由）

昨年度はコロナの影響で利用者数が減ったがそれまでは増加傾向が続いていた。利用者を増やすことを目指した訳ではなく、職員研修などを行い中身の充実を図ってきた。特に母親を対象とした講座などの取り組みに力を入れている。これらの講座を当てに利用した方が定着している傾向がある。

3. 利用促進のための具体的方法及びその効果

(1) 利用促進のための具体的方法

当初は利用者数を増やすことに力点を置いたが最近では質を高めることに力を入れており、事業の充実を図っている。

体操教室など母親のストレス解消に関する講座や臨床心理士による相談など心のケアに焦点をあてる取り組みを行っている。また、市内に小児科や耳鼻科がないなど医療面の不足があり、そこをカバーするような救急法など医療に関わる講座に力を入れている。

そのほかに月に一回のマッサージやネイル体験（500円／1回）を行い、子連れだとネイルサロンなどに行きづらい、育児中でもおしゃれを楽しみたい母親を対象とした事業も行っている。

利用したことがない人が来やすい雰囲気を作るためにホームページにスタッフの写真と名前、自己紹介を掲載している。初めて拠点に行くのは勇気がいることであり、顔を知っていれば行ってみようとなることを狙っている。また、施設入り口にプロフィールも掲示して趣味などの共通点が話しのきっかけとなっている。

支援をするにあたっては対等な立場であることを示すためにスタッフは利用者には下の名前（〇〇さん）で呼んでもらっている。また、利用者も許可してもらえば下の名前で読んでいる。

(2) 具体的方法の効果について

全体的に受け身の利用者が多く、講座やイベントがないと来ない傾向もあるため、英語で遊ぼう、ベビーマッサージなどスタッフ7名の特技を活かした講座などを毎日行っている。スタッフに利用者が付くと傾向も見られ、それをきっかけに継続して利用するケースも見られる。

子育て支援センター利用者数の推移

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
6,415	6,555	5,772	7,280

4. 利用を促進していく理由や必要性（小規模な自治体の拠点の利点や強みなど）

(1) 利用を促進していく理由や必要性

少子化が進み、親同士の交流が難しく、また、子どもを遊ばせる場所も少ないため安心して交流でき、子どもを遊ばせる場所が求められている。

(2) 小規模な自治体の拠点の利点や強み

出生数が少ないので妊娠期からの把握がしやすい。拠点でベビー用品の無料レンタルをしていてその案内を母子手帳交付時にしている。妊娠中に拠点に足を運んでもらい、その後の利用のきっかけとなっている。また、関係機関での情報共有もしやすいので子育て不安や虐待の防止等の早期発見につながる。

5. 子育て世代包括支援センターや予防的支援における拠点の役割についての考え方

(1) 子育て世代包括支援センターの事業展開状況について聴取する。

母子保健型を保健課、基本型を拠点で行っている。保健課ではリスクが高い家庭を担当して支援を行っている。拠点では一般的な相談に対応しており役割分担を行っている。

(2) その他の予防的支援

保健課での妊娠期の両親学級や出産後の産後ケア事業、子育て期の新生児訪問や乳幼児健診などを通じて予防的支援を行っている。また、福祉課、教育委員会との連携を密に取っている。

(3) 子育て世代包括支援センターや予防的支援における拠点の役割

一つの建物で拠点事業と利用者支援事業を行っており、拠点の管理者が兼任で担当している。拠点では一般的な相談に対応しており、必要に応じて保健課に繋ぐなど連携して対応している。また、相談があれば臨床心理士による心のケア講座の紹介も行っている。

6. 多機能的な取組の状況、および多機能に取り組む理由と効果

(1) 多機能的な取り組みの実施状況

ファミリー・サポート・センターを平成 29 年度から、利用者支援事業を平成 28 年度から実施している。

ファミリー・サポート・センターは令和元年度、提供会員 27 人、利用会員 55 人、両方会員 24 人が登録を行っており、活動件数は延べ 150 件であった。

利用者支援事業として親子体操(ママのリラックステラ)、おもちゃドクター交流会、子育て支援講座(心のケア・食育講座)、学生ボランティアとの交流会、子育て情報誌発行、おもちゃ病院開院、おもちゃリサイクル、ベビー用品レンタル事業などを行っている。

また、子育てサロンへの出張相談を半年に一回行っている。

(2) 多機能に取り組む理由と効果

ファミリー・サポート・センターが出来てからそれをきっかけに拠点を利用する親子も増

えて利用者の幅が広がった。逆に拠点からファミリー・サポート・センターを利用する流れもあり、提供会員が拠点で預かっている姿を見て利用するようになったケースが見られる。

また、提供会員になった利用者もおり、ママ友の輪が広がっている傾向も見られる。預かってもらうところが増えたので3人目を考えるという声を聞くようになった。

7. 拠点の利用促進に関する課題

(1) 利用促進のため利用者のニーズを把握するための課題

利用者を対象として年一回アンケートを実施している。ひとり親や共働き家庭の利用者については日常的に利用者から意見を聞き、ニーズの把握に努めている。

(2) 拠点施設外の地域の社会資源との関係性やネットワーク形成に関する課題

市全体のまちづくりを話し合う場には拠点から参加し、子育て支援の観点から意見を出している。

地域住民との繋がりとしては、拠点の夏祭りを行う時に社会福祉協議会に登録している子育てボランティアに託児を依頼している。

また、市の保健師には二ヶ月に一回、インフルエンザや感染症などについての講座や個別相談を拠点で行ってもらっている。

そのほかに市内には産婦人科がないため、近隣市の産婦人科助産師による相談も行っている。

(3) 利用促進の取り組みに伴う人員の不足や人材育成上の課題

拠点事業に関する研修が県内で年に一度ありスタッフが交代で2～3名ずつ参加している。拠点のスタッフは交代勤務であるが、時間外に事業準備などをしており、人手が十分とは言えない。

(4) 利用促進の取り組みを実施するための財政上の課題

事業内容については利用者のニーズに基づき、行政と拠点で話し合い実施しており、予算編成や事業計画に反映をさせている。

子育てのニーズは変わっていくので柔軟に対応していきたい。

(5) その他

今後の取り組みとして妊婦を対象にした講座を充実させていきたい。初めての場所には来にくいので産前からの関わりを持って出産後の拠点利用に繋げたい。

また、市域が広いので中央にある拠点まで車で30分掛かるケースもある。地区の公民館へ出張して産前産後の方が参加できる講座をやることで拠点に気安くなると考えている。

スタッフの普段の様子を動画で撮って見てもらうことも考えている。

【考察】

垂水市では利用者人数を増やすことを目的とするのではなく、質を上げることを目指し、結果として利用者が増加傾向となっている。垂水市で行われている質を上げるための取り組みとしては利用者のニーズに基づいた事業実施と利用者との親しみやすく対等な関係作りがあると考えられる。

利用者のニーズに基づく事業実施については、利用者のニーズに沿った様々な講座が行われている。それらの講座は医療資源の乏しさを考慮した医療に関わる講座のように地域の状況から考えられたものと母親になってもおしゃれをしたいという気持ちを大事にするという目的で行われるマッサージやネイル体験など利用者の声から始まったものがある。ニーズに基づく事業を実施するためには地域の状況をしっかりと把握することと利用者の声を丁寧に聞いていく二つの方策を進める必要があり、垂水市ではそれが出来ていることが利用者の増加に繋がっていると思われる。

利用者との親しみやすく対等な関係作りについては、垂水市では非常に大事にされていると感じた。特筆すべきはホームページにスタッフの名前と顔写真、自己紹介を掲載していることである。拠点を利用したことがない妊娠期や子育て中の親が利用を考える時にホームページの写真と自己紹介を見て親しみを感じて利用に繋がったり、実際に来所する時にもスムーズな利用に繋がると思われる。また、スタッフの呼び名を下の名前で呼んでもらっており、上下関係ではない対等な関係を作り、親しみやすい雰囲気を作られて利用者の定着にも繋がっていると考えられる。

これらの取り組みを支えるものとして行政と拠点の信頼関係に基づく緊密な連携がある。この関係性の背景には顔が見える関係が作りやすい小規模自治体ならではの良さがあると思われる。それに加えて拠点事業の受託先が社会福祉協議会であることも関係しているように推察される。社会福祉協議会は子育て支援に限らず、地域の様々な福祉活動を担っており、特に小規模自治体ではその傾向が強く、行政との関係性も緊密であることが行政と拠点の関係性にも良い影響を与えていると思われる。

IV. 抽出された自治体の拠点の利用者アンケート調査

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

先述のヒアリング調査の対象となった市町村 10 カ所については、職員に対する聴き取りだけでなく中心的役割を担う拠点の利用者にアンケート調査を行い、少子化が進む地域において子育てを行うことによる不安や困難などについて明らかにする。併せて、現在の拠点の支援に対する評価や、今後拠点に求める支援などの期待についても確認し、利用者の視点に立った分析を行うことを目的とした。

(2) 調査方法・回収数

ヒアリング調査を行った 10 市町村の中心的拠点の利用者を対象に、自記式の調査票を拠点職員から配布いただき、回答者ごとに封筒に入れて、拠点に提出していただいたものをまとめて返送いただいた。なお、有効回答数は 10 市町村合わせて 160 件であった。

(3) 調査項目

研究目的に沿って、以下のような調査項目を設定した。

- ・利用者の年齢、子どもの数、就労状況、同居家族構成、出生地と居住地の関係
- ・拠点利用の子どもの属性
- ・小規模な自治体における子育ての不便な点、メリット
- ・相談相手
- ・利用のきっかけ、頻度、理由、利用しての感想
- ・拠点施設に求めること

(4) 調査期間

令和 2 年 11 月より、各市町村にはヒアリング実施日を目途に随時利用者への調査票の配布を依頼し、最終の調査票が回収できたのが令和 3 年 1 月 21 日であった。

2. 単純集計結果

(1) 回答者属性

①年齢

年齢は「30～34歳」が35.6%と最も高く、続いて「35～39歳」が28.7%であり、30歳代で6割強を占めている（表2-1）。

表2-1：年齢

カテゴリー名	n	%
19歳以下	0	0.0
20～24歳	0	0.0
25～29歳	27	16.9
30～34歳	57	35.6
35～39歳	46	28.7
40～44歳	30	18.8
45～49歳	0	0.0
50歳以上	0	0.0
全体	160	100.0

②子どもの数

子どもの数は「一人」が43.7%と最も高く、「二人」が39.4%であった。三人以上は16.9%であった（表2-2）。

表2-2：子どもの数

カテゴリー名	n	%
一人	70	43.7
二人	63	39.4
三人	23	14.4
四人以上	4	2.5
全体	160	100

③就労状況

就労状況は「就労していない」が53.1%と半数を超えている。「育児休業中である」も31.3%と低くない割合であった（表2-3）。

表 2-3 : 就労状況

カテゴリー名	n	%
就労している(パート等を含む)	25	15.6
育児休業中である	50	31.3
就労していない	85	53.1
全体	160	100.0

④同居家族構成

同居家族の構成は「母親・父親・子ども」が 76.9%であり、小規模な自治体であっても核家族が主流であることがうかがえる結果であった(表 2-4)。

表 2-4 : 同居家族構成

カテゴリー名	n	%
母親・父親・子ども	123	76.9
母親または父親・子ども	0	0.0
母親・父親・子ども・祖父母	25	15.6
母親または父親・子ども・祖父母	7	4.4
その他	5	3.1
全体	160	100.0

⑤出生地と現在居住地の関係

出生地と現在居住地の関係では「結婚または出産などを機に転居してきた」が 45.1%と半数弱と最も高く、その他の事情で転居してきた方も含めるとおよそ 6 割が出生地とは異なる自治体で子育てしていることが分かった(表 2-5)。

表 2-5 : 出生地と現在居住地の関係

カテゴリー名	n	%
生まれ育った市町村で子育てしている	57	35.6
結婚または出産などを機に転居してきた	72	45.1
転勤等の仕事の事情で転居してきた	17	10.6
住宅購入などを機に転居してきた	9	5.6
その他	5	3.1
無回答	0	0.0
全体	160	100.0

⑥拠点利用の子ども属性

回答者が拠点を一緒に利用した子どもの属性を尋ねた。年齢では「0歳」「1歳」「2歳」「3歳以上」がそれぞれおよそ1/4ずつを占めている（表2-6）。

出生順位では「1番目」が49.8%と半数を占めており（表2-7）、子どもの性別はほぼ半々であった（表2-8）。

表2-6：子どもの年齢

カテゴリー名	n	%
0歳	49	23.9
1歳	53	25.9
2歳	48	23.4
3歳	25	12.2
4歳以上	30	14.6
全体	205	100.0

表2-7：子どもの出生順位

カテゴリー名	n	%
1番目	102	49.8
2番目	76	37.1
3番目	23	11.2
4番目	4	2.0
全体	205	100.0

表2-8：子どもの性別

カテゴリー名	n	%
男	105	51.2
女	100	48.8
全体	205	100.0

(2) 子育ての状況

①小規模な自治体における子育てで不便を感じること

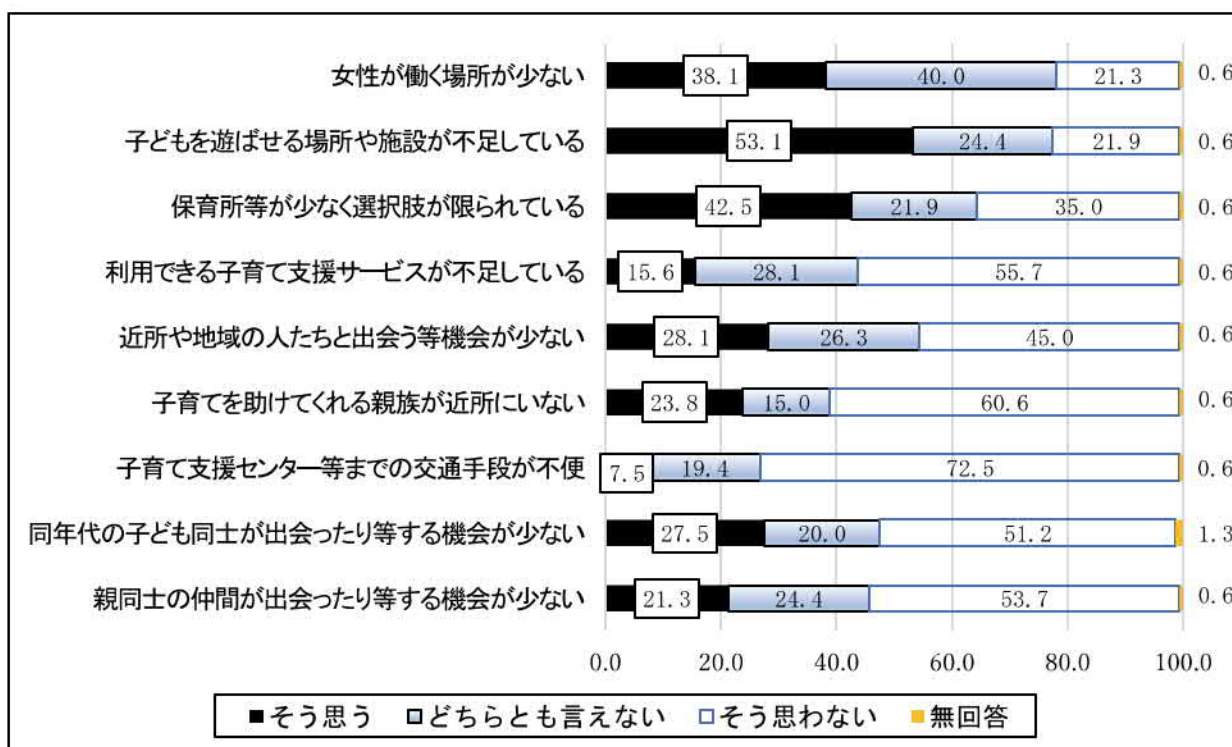
人口5万人未満の比較的小規模な市町村で子育てをしていて、不便を感じることを尋ねた。

「そう思う」との回答が最も高かったのは「子どもを遊ばせる場所や施設が不足している」で53.1%と半数以上が不便と感じている結果となった。その他にも「保育所や幼稚園などが少なく、選択肢が限られている」で42.5%、「女性（母親）が働く場所（企業など）が少ない」は38.1%が「そう思う」と回答されており、社会資源について不便に感じていることが明らかになった（図2-9）。

逆に「そう思わない」が最も高いのは「子育て支援センターや保健センターまでの交通手段が不便」で72.5%であった。また、「利用できる子育て支援サービスが不足している」も55.7%が「そう思わない」となっており、一定程度の充足感が見受けられる。

また、「親同士の仲間が出会ったり、交流する機会が少ない」「同年代の子ども同士が出会ったり、交流する機会が少ない」「近所や地域の人たちと出会ったり、知り合う機会が少ない」など人との交流に関してはいずれも5割前後が「そう思わない」としているが「そう思う」との回答も2～3割あり、交流が少ない人たちも一定数見受けられる。

図2-9：小規模な自治体における子育てで不便を感じること



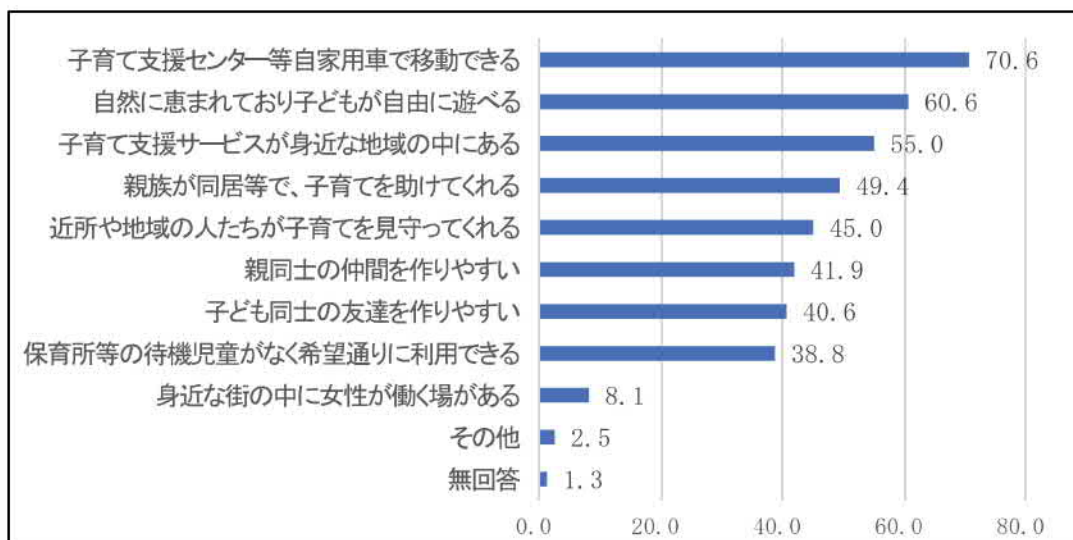
②小規模な自治体における子育てでメリットと感ずること

小規模な市町村で子育てをしていて、メリットと感ずることを尋ねた(複数回答可)。

「子育て支援センター等自家用車で移動できる」が70.6%と最も高く、車社会であることが確認できる。その他に5割を超えたのは「自然に恵まれており子どもが自由に遊べる」「子育て支援サービスが身近な地域の中にある」であった（図2-10）。

「身近な街の中に女性が働く場がある」は 8.1%と極端に低い割合であり、小規模な自治体での女性の就労の難しさが垣間見える結果となった。

図 2-10：小規模な自治体における子育てでメリットと感ずること

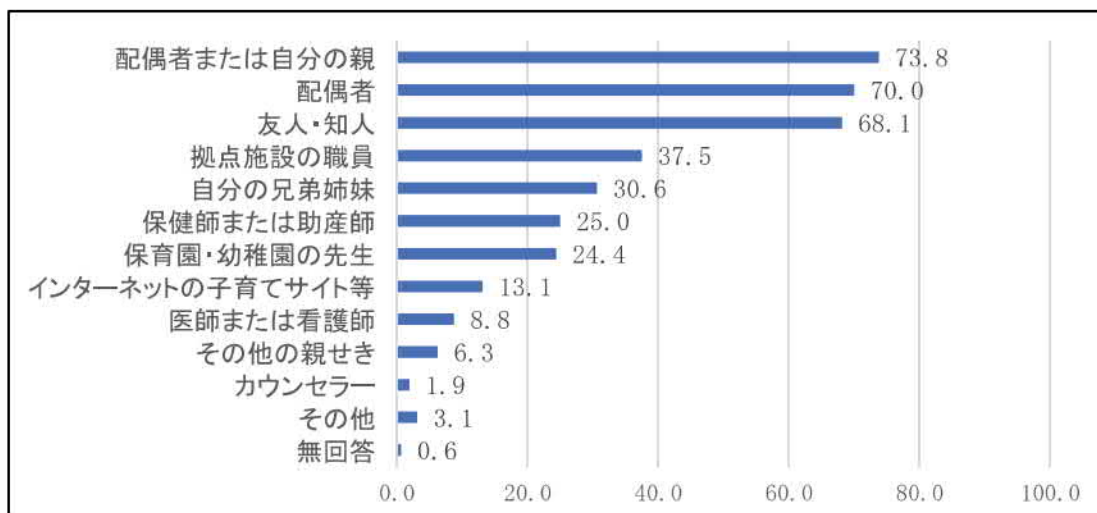


③子育ての相談相手

子育ての相談をするときの相談相手を尋ねた(複数回答可)。

「配偶者または自分の親」が 73.8%と最も高く、「配偶者」「友人・知人」もそれぞれ 70.0%、68.1%と高い割合となっている(図 2-11)。それ以外は半数を切っているが、「拠点施設の職員」が 37.5%と4割弱が相談相手としており、他の専門職に比べて高い割合である。

図 2-11：子育ての相談相手



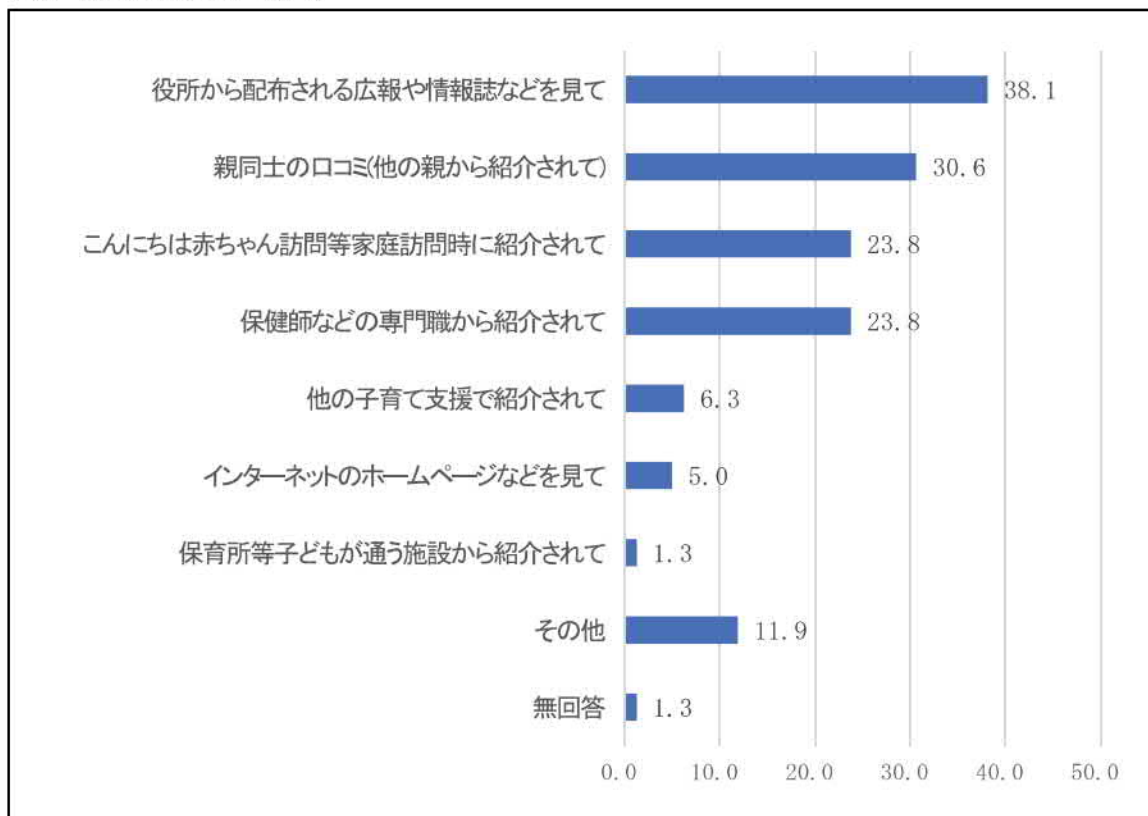
(3) 地域子育て支援拠点の利用状況

①利用のきっかけ

アンケート用紙が配布された拠点施設を利用するようになったきっかけについて尋ねた(複数回答可)。「役所から配布される広報や情報誌などを見て」が38.1%と最も高く、「インターネットのホームページなどを見て」の5.0%と比べると自分から見にいかないといけなプル型の情報よりも提供されるプッシュ型の情報がきっかけとしては有効であることが明らかになった(図2-12)。

また、「親同士の口コミ(他の親から紹介されて)」「こんにちは赤ちゃん訪問等家庭訪問時に紹介されて」「保健師などの専門職から紹介されて」などの人からの紹介が2～3割あり、顔が見える存在からの紹介が後押しすることの重要性がみられる。

図2-12：利用のきっかけ

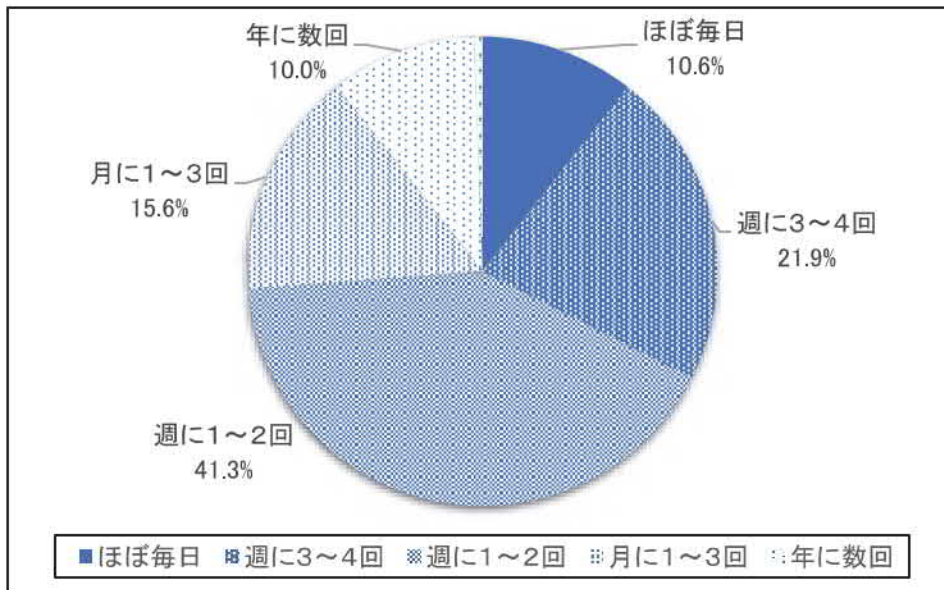


②利用頻度

拠点施設の利用頻度を尋ねた。

「週に1～2回」が41.3%と最も高い割合であった。「週に3～4回」が21.9%、「ほぼ毎日」が10.6%と合わせると週1回以上が7割を越す結果となった(図2-13)。

図 2-13：利用頻度

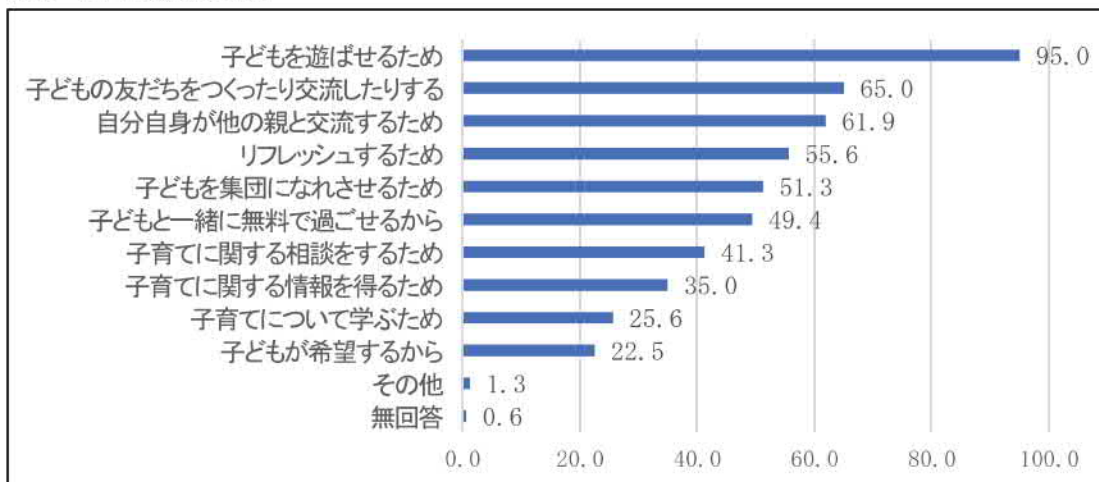


③利用の理由

拠点を利用する理由について尋ねた結果（複数回答可）、「子どもを遊ばせるため」が95.0%と圧倒的に高い割合となった。先の（2）①で小規模な自治体における子育てでの不便を感じることで遊び場が不足しているが高い割合であったことから、安心安全な遊び場としての拠点の有用性が確認できる結果となった（図 2-14）。

子育て親子の交流、相談・援助、情報提供、講座という地域子育て支援拠点事業の基本4事業に関しては、「子どもの友だちをつくったり交流したりするため」や「自分自身が他の親と交流するため」がそれぞれ65.0%、61.9%と交流が最も高い割合となっている。これらに対して「子育てについて学ぶため」は25.6%と若干低い結果となった。

表 2-14：利用の理由

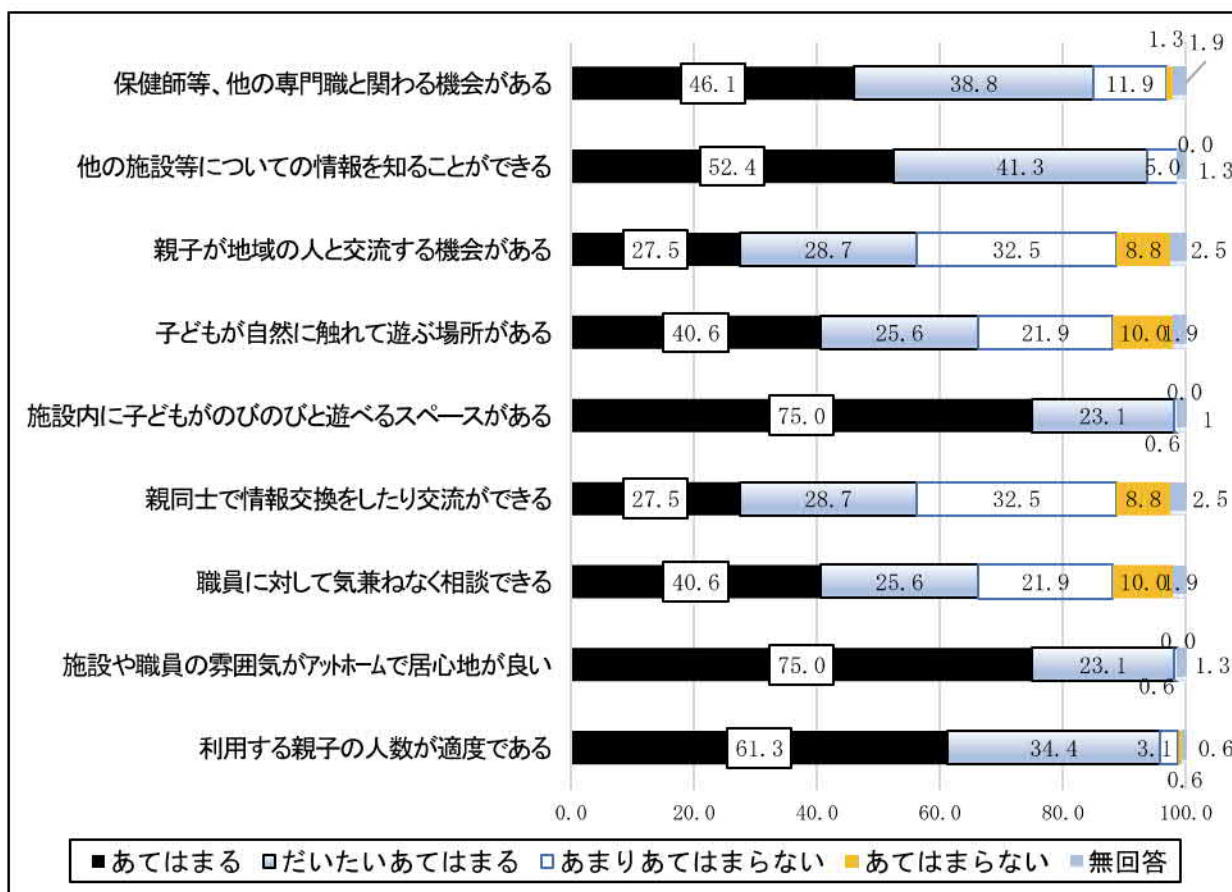


④利用しての感想

中心的拠点の利用者に拠点施設を利用しての感想を尋ねた結果、「あてはまる」の割合が最も高いのは「拠点施設や職員の雰囲気がアットホームで居心地が良い」「施設内に子どもがのびのびと遊べるスペースがある」が共に 75.0%であった（図 2-15）。「利用する親子の人数が適度である」が 61.3%と次に高い割合であり、自治体の規模の小ささが居心地の良さやのびのび遊べるスペースに繋がっていると推察される。

「あてはまる」「だいたいあてはまる」を合わせると 7 割近くを超える項目が多いが、先述の（3）③の利用する理由で多数であった交流については「親同士で情報交換をしたり交流ができる」が「あてはまる」「だいたいあてはまる」を合わせて 5 割強に留まり、期待に十分応えているとは言えない。

図 2-15：利用しての感想



⑤拠点施設に求めること

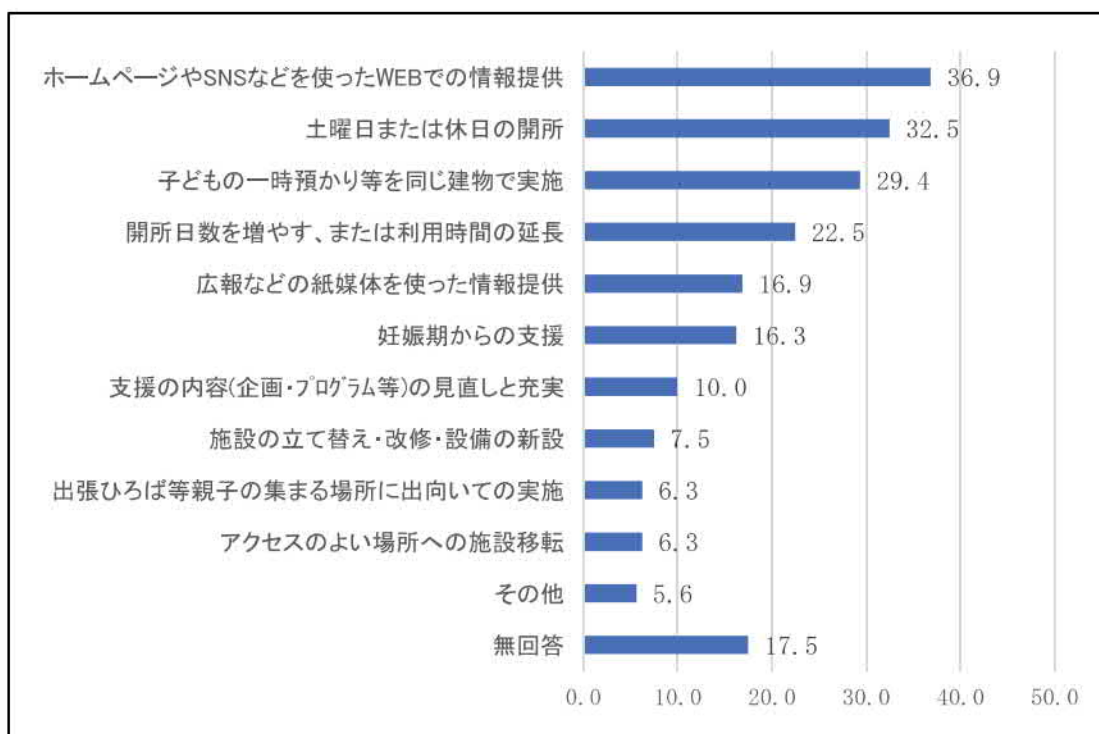
今後、拠点施設に求めることについて尋ねた（複数回答可）。

「ホームページや SNS などを使った WEB での情報提供」が 36.9%と最も高い割合であっ

た（図2-16）。先述の（3）③で見たように、利用のきっかけとしては低かったWEBでの情報提供を求めており、継続的な利用のためには媒体として紙などのアナログ媒体よりもWEBなどのデジタル媒体が有効であると考えられる。

「土曜日または休日の開所」「開所日数を増やす、または利用時間の延長」がそれぞれ32.5%、22.5%となっており、小規模な自治体では現状、対応できていないところがあることの表れであるとみられる。なお、「無回答」が17.5%となっており、調査対象は利用者数が増加傾向にある拠点であったため、現状で満足している利用者も一定数見受けられると推察される。

図2-16：拠点施設に求めること



3. クロス集計結果

中心的拠点の利用頻度、子どもの数と利用者属性、子育て状況、拠点利用状況についてクロス集計を行い、母比率の差の検定(両側)を採用し、特徴的な結果を記している。

なお、図表中の表記については下記の通りである。

**	1%有意で正の乖離が見られる表側と表頭のペア
*	5%有意で正の乖離が見られる表側と表頭のペア
//	1%有意で負の乖離が見られる表側と表頭のペア
/	5%有意で負の乖離が見られる表側と表頭のペア

(1) 拠点の利用頻度による特徴

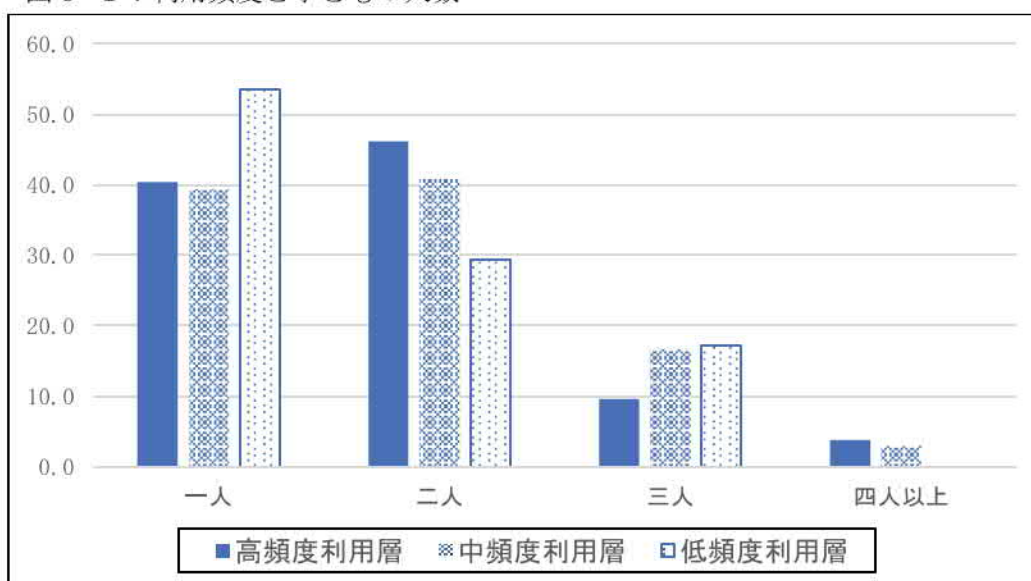
調査対象である中心的拠点の利用頻度ごとに「ほぼ毎日」「週に3～4回」を高頻度利用層、「週に1～2回」を中頻度利用層、「月に1～3回」「年に数回」を低頻度利用層として特徴的な項目を分析した。

①利用頻度から見た回答者の属性

a) 子どもの人数

子どもの人数では、高頻度利用層と中頻度利用層は「二人」が最も高い割合であるが低頻度利用層は「一人」が過半数を超えて最も高い割合であった(図3-1)。

図3-1：利用頻度と子どもの人数

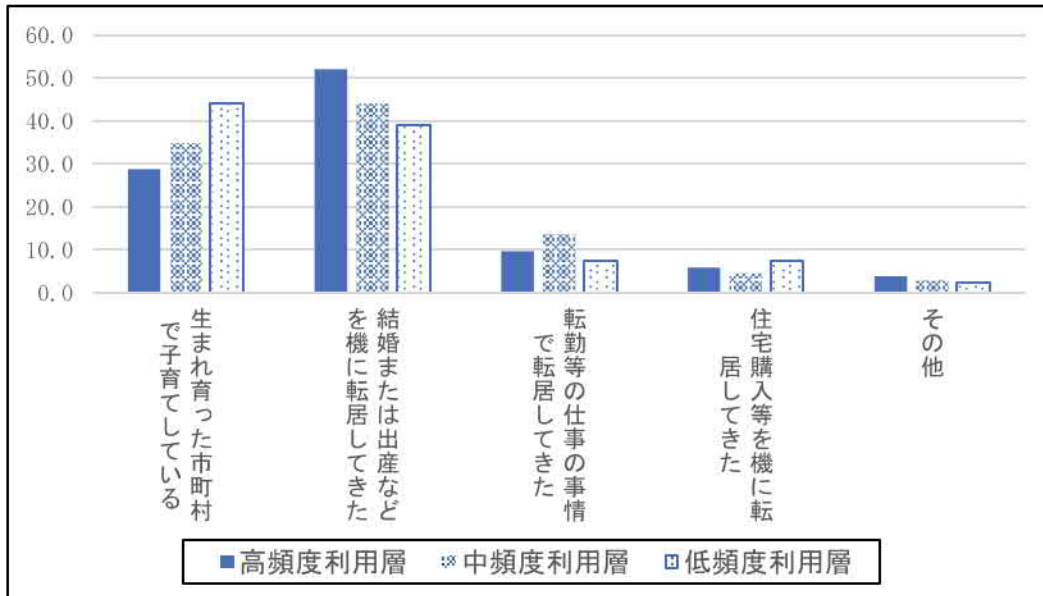


	子どもの人数 (%)					
	一人	二人	三人	四人以上	無回答	平均
高頻度利用層	40.4	46.2	9.6	3.8	0.0	1.77
中頻度利用層	39.4	40.9	16.7	3.0	0.0	1.83
低頻度利用層	53.6	29.3	17.1	0.0	0.0	1.63

b) 出生地と居住地

出生地と現在の居住地の関係では、高頻度利用層と中頻度利用層は「結婚または出産などを機に転居してきた」が最も高い割合であるのに対して低頻度利用層は「生まれ育った市町村で子育てしている」が最も高い割合であった（図3-2）。

図3-2：利用頻度と出生地と現在居住地の関係

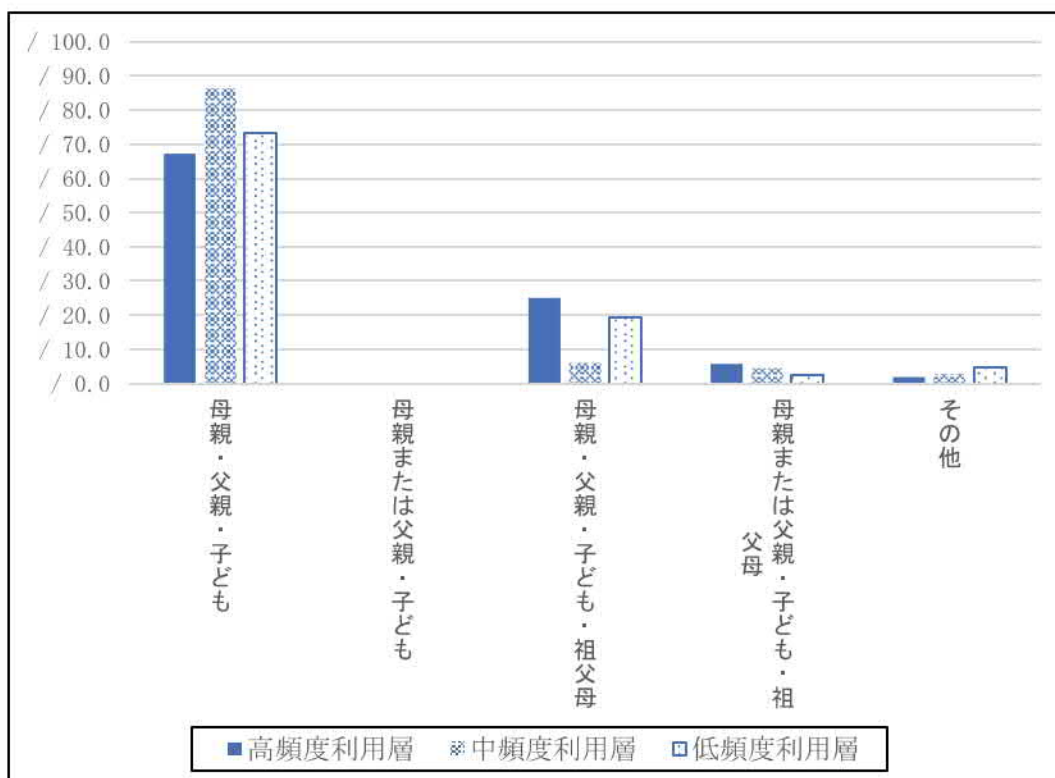


	出生地と現在居住地の関係 (%)					
	生まれ育った市町村で子育てしている	結婚または出産などを機に転居してきた	転勤等の仕事の事情で転居してきた	住宅購入等を機に転居してきた	その他	無回答
高頻度利用層	28.8	52.0	9.6	5.8	3.8	0.0
中頻度利用層	34.8	44.1	13.6	4.5	3.0	0.0
低頻度利用層	44.0	39.0	7.3	7.3	2.4	0.0

c) 家族構成

家族構成では、いずれも「母親・父親・子ども」の核家族が最も高い割合であるが高頻度利用層ではその割合が有意に低く、「母親・父親・子ども・祖父母」の割合が有意に高くなっている（図3-3）。

図3-3：利用頻度と家族構成

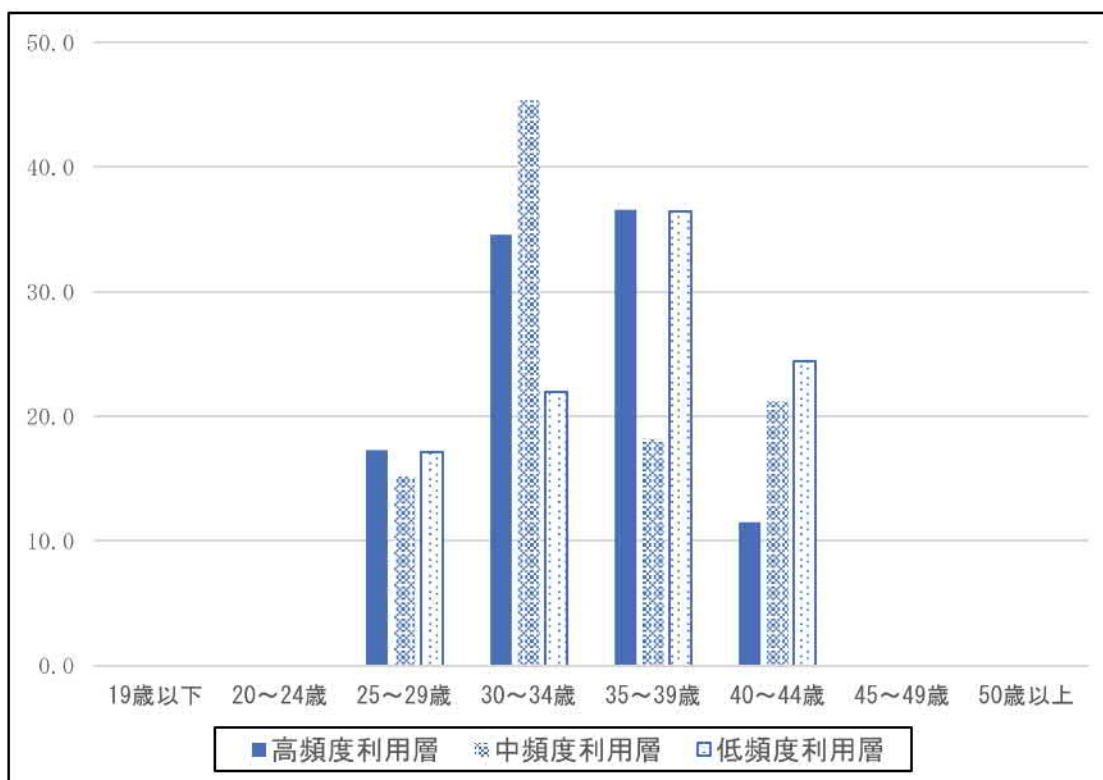


	家族構成 (%)					
	母親・父親・子ども	母親または父親・子ども	母親・父親・子ども・祖父母	母親または父親・子ども・祖父母	その他	無回答
高頻度利用層	/ 67.3	0.0	* 25.0	5.8	1.9	0.0
中頻度利用層	* 86.4	0.0	// 6.1	4.5	3.0	0.0
低頻度利用層	73.2	0.0	19.5	2.4	4.9	0.0

d) 回答者の年齢

年齢では、全体的に30代の割合が高いが中頻度利用層は30歳代前半が高く、30歳代後半が低く、低頻度利用者層はその逆の傾向が見られる（図3-4）。

図3-4：利用頻度と年齢



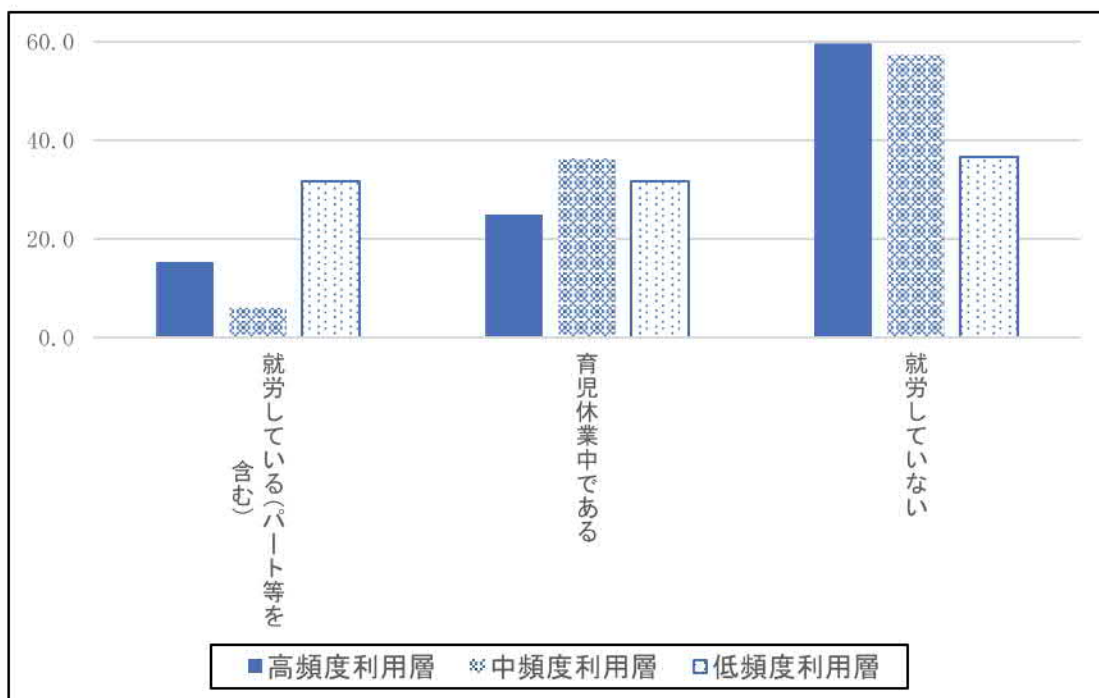
	年齢 (%)								
	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50歳以上	無回答
高頻度利用層	0.0	0.0	17.3	34.6	36.6	11.5	0.0	0.0	0.0
中頻度利用層	0.0	0.0	15.2	* 45.4	/ 18.2	21.2	0.0	0.0	0.0
低頻度利用層	0.0	0.0	17.1	/ 22.0	36.5	24.4	0.0	0.0	0.0

e) 就労状況

就労状況では、高頻度利用層と中頻度利用層は「就労していない」が過半数を超えているが低頻度利用層は「就労している」が有意に高く、「就労していない」が有意に低い割合となっている（図3-5）。

なお、以上の属性から低頻度利用層を見ると、子どもの数は一人、生まれ育った市町村で子育てしている、就労しているという特徴がある。このことから利用頻度が低い要因として、初めての子どもを育てていたり就労していて利用しにくい環境にあること、また、生まれ育った市町村で子育てしているので既につながりがあり拠点に行く必要が高くないことの二点が推察される。

図3-5：利用0頻度と就労状況



	就労状況 (%)			
	就労している (パート等を含む)	育児休業中である	就労していない	無回答
高頻度利用層	15.4	25.0	59.6	0.0
中頻度利用層	// 6.1	36.4	57.5	0.0
低頻度利用層	** 31.7	31.7	/ 36.6	0.0

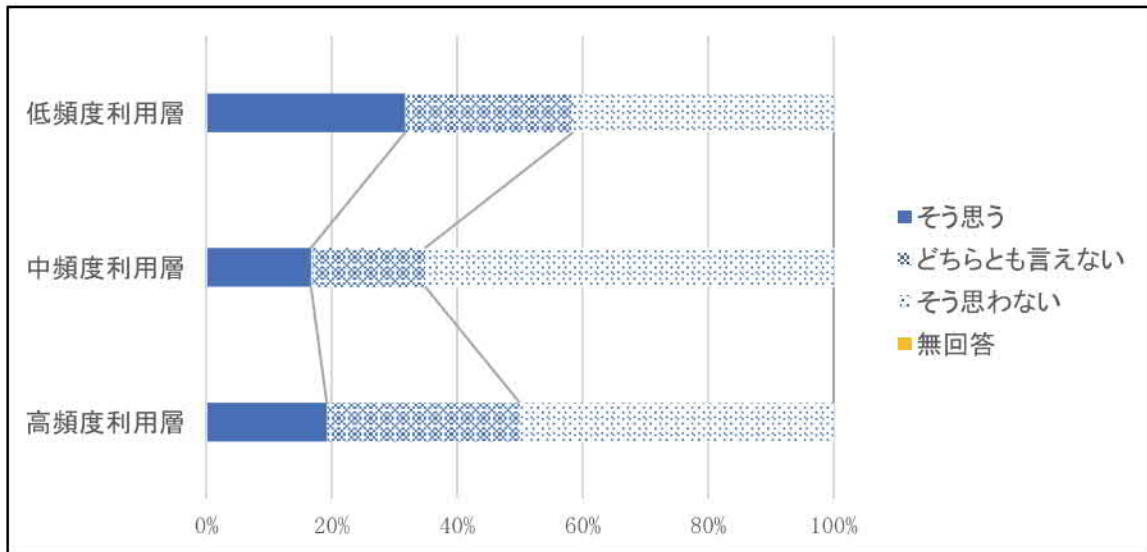
②利用頻度から見た小規模な自治体における子育てで不便を感じること

子育てで不便を感じることを利用頻度別に見たところ三つの項目で特徴が見られた。

「親同士の仲間が出会ったり交流する機会が少ない」では、いずれも「そう思わない」が最も高い割合であるが中頻度利用層で有意に高い割合となった(図3-6)。また、「同年代の子ども同士が出会ったり交流する機会が少ない」では、中頻度利用層で「そう思う」が有意に低く、「そう思わない」が有意に高い傾向が見られた。それに対して低頻度利用層は逆の傾向が見られた(図3-7)。さらに、「近所や地域の人たちと出会ったり知り合う機会が少ない」では、低頻度利用層で「そう思わない」が有意に低い結果となった(図3-8)。

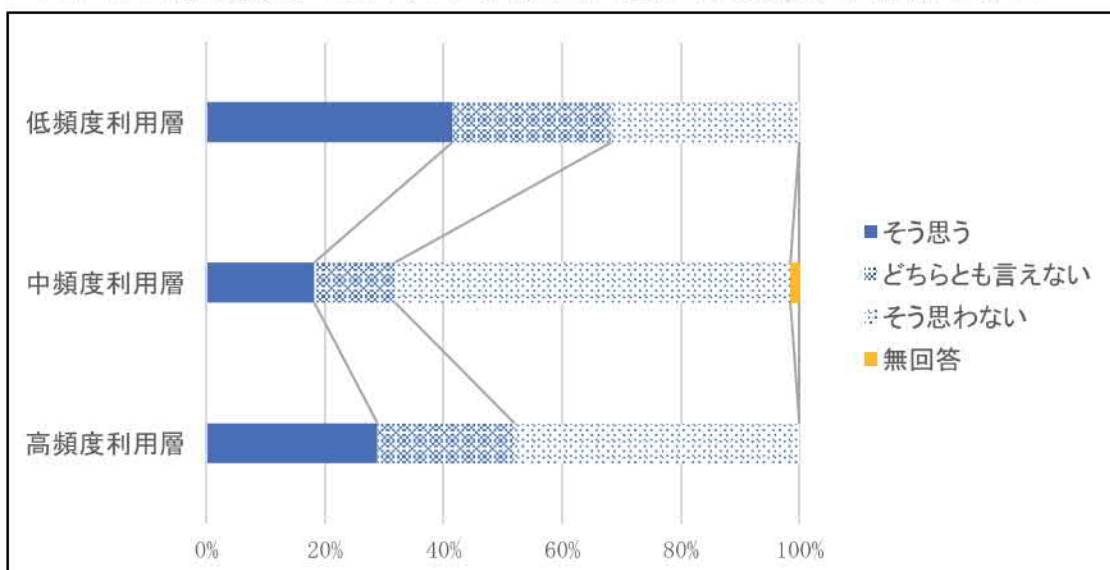
いずれも出会いの機会に関する項目であるが、高頻度利用層または中頻度利用層では低頻度利用層に比べて「そう思わない」が高い割合になっている。拠点を利用することで親同士、子ども同士、地域の人たちとの出会いや交流の機会を得ている可能性が推察される。

図3-6：利用頻度と「親同士の仲間が会ったり交流する機会が少ない」



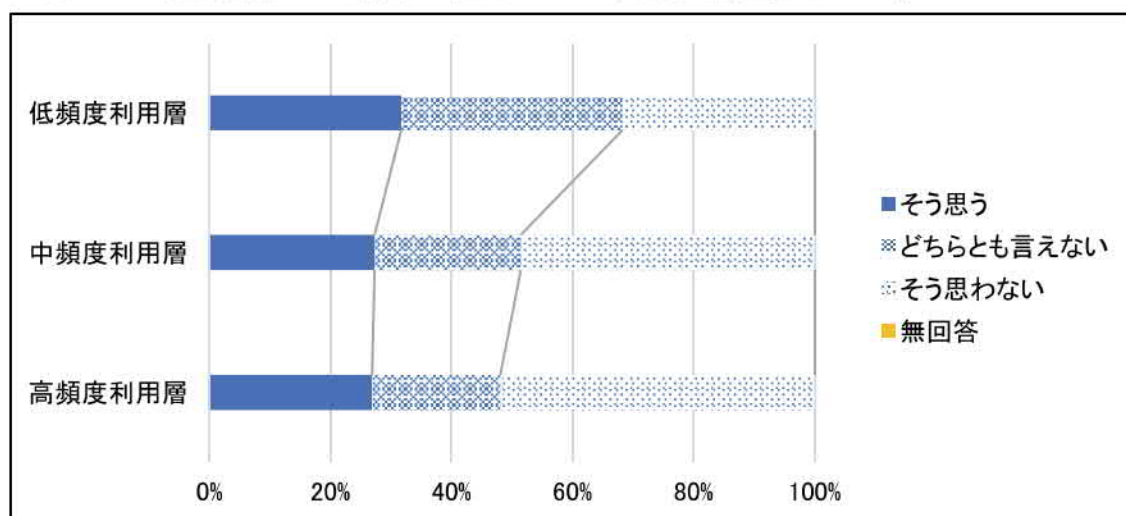
	親同士の仲間が会ったり等する機会が少ない (%)			
	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
高頻度利用層	19.2	30.8	50.0	0.0
中頻度利用層	16.7	18.2	* 65.1	0.0
低頻度利用層	31.7	26.8	41.5	0.0

図3-7：利用頻度と「同年代の子ども同士が会ったり交流する機会が少ない」



	同年代の子ども同士が会ったり交流する機会が少ない (%)			
	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
高頻度利用層	28.8	23.1	48.1	0.0
中頻度利用層	/ 18.2	13.6	** 66.7	1.5
低頻度利用層	* 41.5	26.8	// 31.7	0.0

図3-8：利用頻度と「近所や地域の人たちと出会う等機会が少ない」



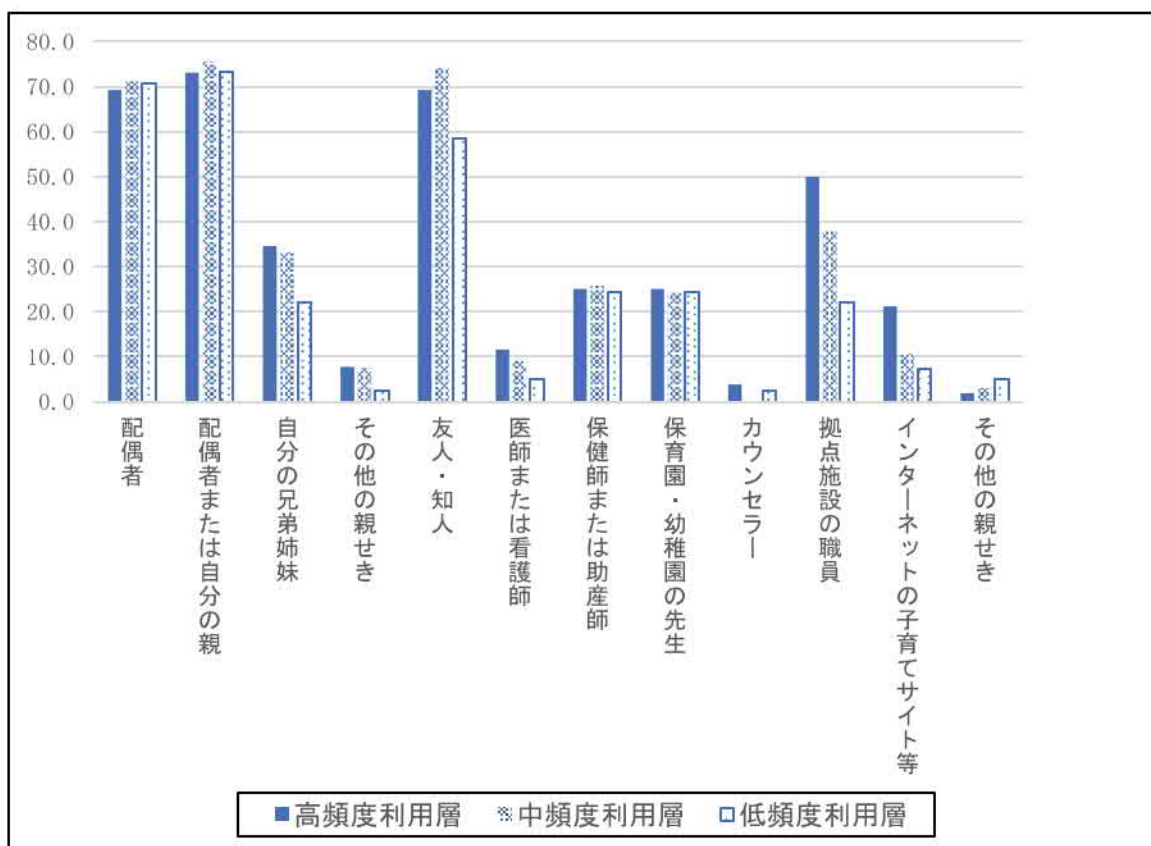
	近所や地域の人たちと出会う等機会が少ない (%)			
	そう思う	どちらとも言えない	そう思わない	無回答
高頻度利用層	26.9	21.2	51.9	0.0
中頻度利用層	27.3	24.2	48.5	0.0
低頻度利用層	31.7	36.6	/ 31.7	0.0

③利用頻度から見た子育ての相談相手

子育ての相談相手では、いずれも「配偶者または自分の親」が最も高い割合であったが、高頻度利用層で「拠点施設の職員」の選択率が半数となっている。逆に低頻度利用層は有意に低い結果となった。拠点をよく利用することで拠点職員が相談相手となっていることが分かる（図3-9）。

また、高頻度利用層は「インターネットの子育てサイト等」の割合が有意に高く、拠点利用が多い層は積極的に情報を探索する傾向にあると思われる。

図3-9：利用頻度と子育ての相談相手



	子育ての相談相手 (%)						
	配偶者	配偶者または自分の親	自分の兄弟姉妹	その他の親せき	友人・知人	医師または看護師	保健師または助産師
高頻度利用層	69.2	73.1	34.6	7.7	69.2	11.5	25.0
中頻度利用層	71.2	75.8	33.3	7.6	74.2	9.1	25.8
低頻度利用層	70.7	73.2	22.0	2.4	58.5	4.9	24.4
	保育園・幼稚園の先生	カウンセラー	拠点施設の職員	インターネットの子育てサイト等	その他の親せき	無回答	
高頻度利用層	25.0	3.8	* 50.0	* 21.2	1.9	0.0	
中頻度利用層	24.2	0.0	37.9	10.6	3.0	0.0	
低頻度利用層	24.4	2.4	/ 22.0	7.3	4.9	0.0	

④利用頻度から見た拠点利用の理由

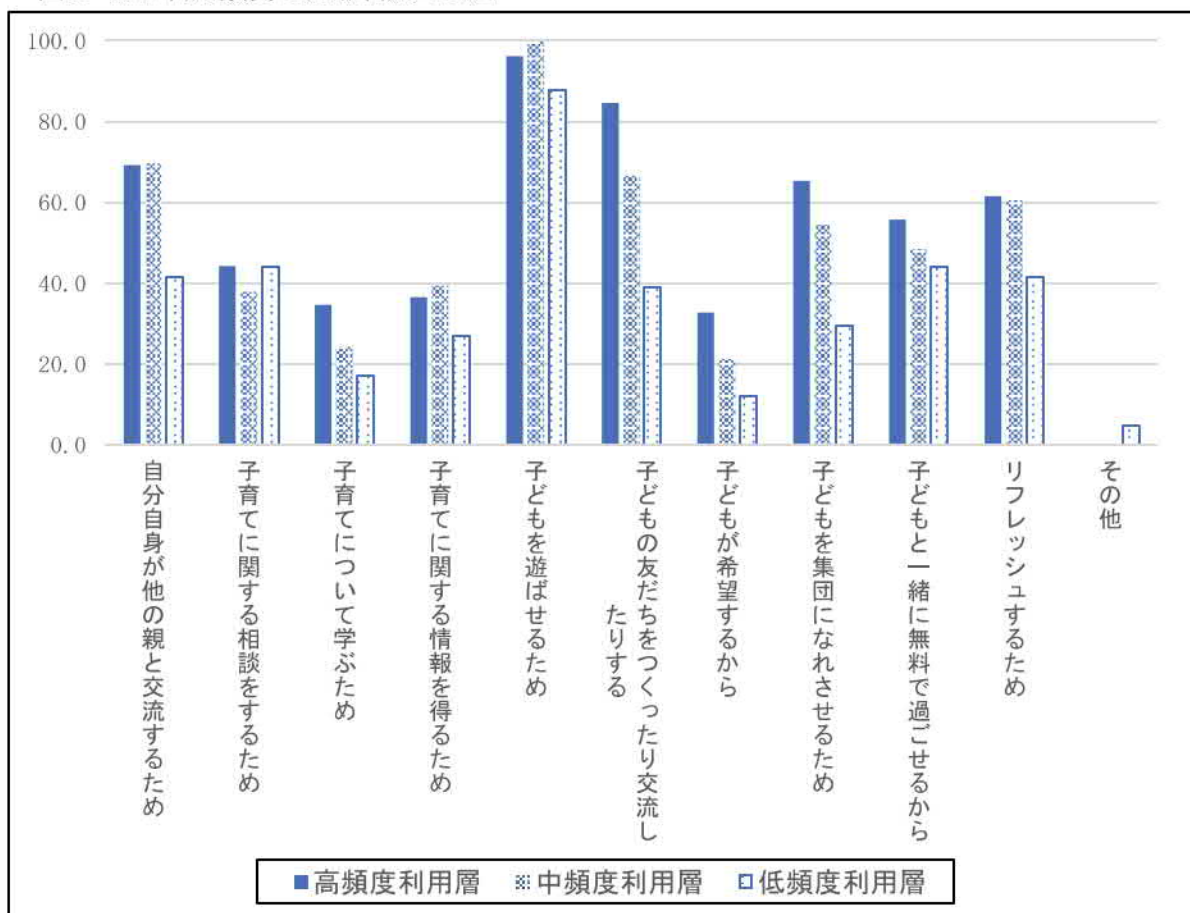
拠点を利用する理由については、高頻度利用層が全体的に選択率が高い傾向であるが、

特に「子どもの友だちをつくったり交流したりする」「子どもが希望するから」「子どもを集団になれさせるため」で有意に高い割合となっている。逆に低頻度利用層は全体的に選択率が低く、特に「自分自身が他の親と交流するため」「子どもを遊ばせるため」「子どもの友だちをつくったり交流したりする」「子どもを集団になれさせるため」「リフレッシュするため」が有意に低くなっている（図3-10）。

また、選択した理由の数で見ても高頻度利用層が「5つ以上」で有意に高く、低頻度利用者が有意に低い結果となった（図3-11）。

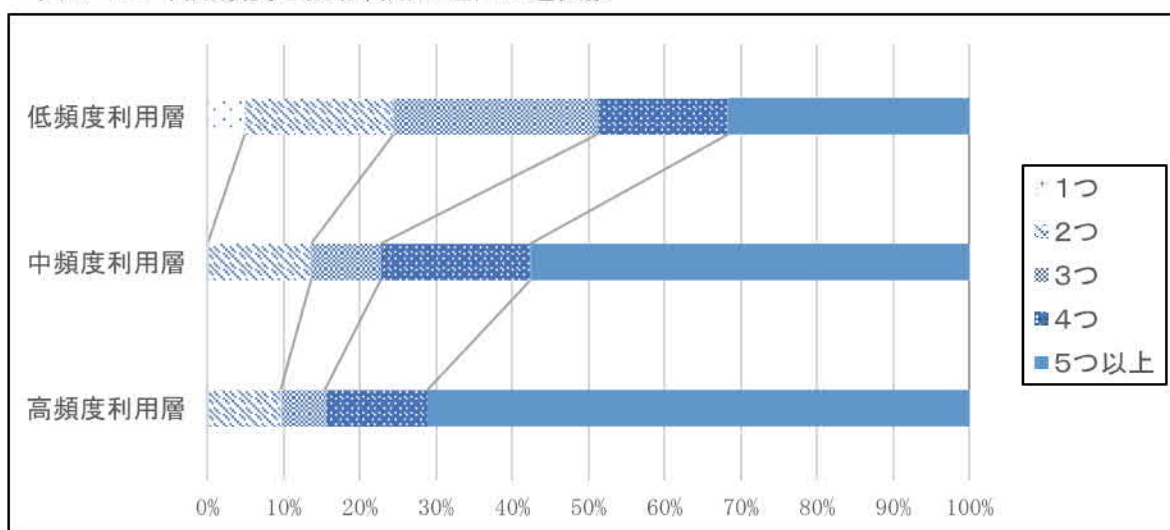
拠点の利用促進の観点から見れば、拠点を高頻度で利用する人ほど、拠点を利用する意味を積極的に見出しているといえる。他方、低頻度利用層は、先述の回答者の属性とのクロス集計結果で明らかになったように就労している割合が有意に高く、普段は子どもが保育所等を利用しているため、拠点で子ども同士の交流や集団慣れを促す必要がないものと推測される。また、保育所の利用を通して親同士の関係性が築かれており、拠点での親同士の交流を必要としない傾向があるとも推察される。ただし、低頻度利用層では「子育てに関する相談をするため」の選択率が高頻度利用層とほぼ同程度の割合を示していることから、相談機能を充実させることが就労している親を中心に拠点利用を促す可能性がある。

図3-10：利用頻度と拠点利用の理由



	拠点利用の理由 (%)					
	自分自身が他の親と交流するため	子育てに関する相談をするため	子育てについて学ぶため	子育てに関する情報を得るため	子どもを遊ばせるため	子どもの友達をつくったり交流したりする
高頻度利用層	69.2	44.2	34.6	36.5	96.2	** 84.6
中頻度利用層	69.7	37.9	24.2	39.4	* 100.0	66.7
低頻度利用層	// 41.5	43.9	17.1	26.8	/ 87.8	// 39.0
	子どもが希望するから	子どもを集団になれさせるため	子どもと一緒に無料で過ごせるから	リフレッシュするため	その他	無回答
高頻度利用層	* 32.7	* 65.4	55.8	61.5	0.0	0.0
中頻度利用層	21.2	54.5	48.5	60.6	0.0	0.0
低頻度利用層	12.2	// 29.3	43.9	/ 41.5	* 4.9	0.0

図3-11：利用頻度と拠点利用の理由の選択数

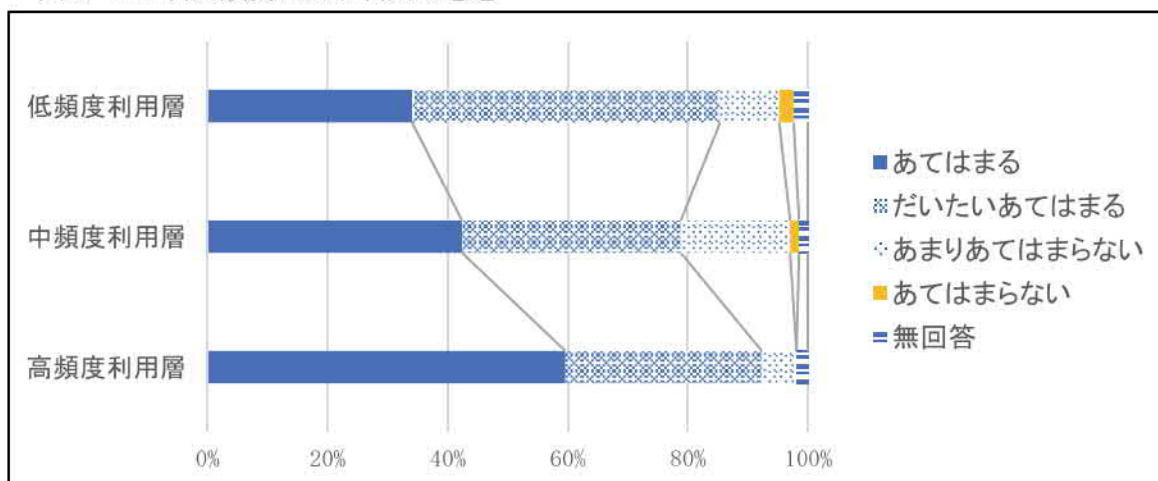


	拠点施設を利用する理由の数 (%)					
	1つ	2つ	3つ	4つ	5つ以上	無回答
高頻度利用層	0.0	9.6	5.8	13.5	** 71.1	0.0
中頻度利用層	0.0	13.6	9.1	19.7	57.6	0.0
低頻度利用層	* 4.9	19.5	** 26.8	17.1	// 31.7	0.0

⑤利用頻度から見た「拠点を利用しての感想」

拠点を利用しての感想では「保健師等、他の専門職と関わる機会がある」で高頻度利用層が「あてはまる」と答えた割合が有意に高くなっている（図3-12）。ただし、どの層でも「だいたいあてはまる」を含めると8割近く以上となっており、今回調査した拠点では専門職との関わりが持てる機会があると推察される。

図3-12：利用頻度と拠点利用の感想



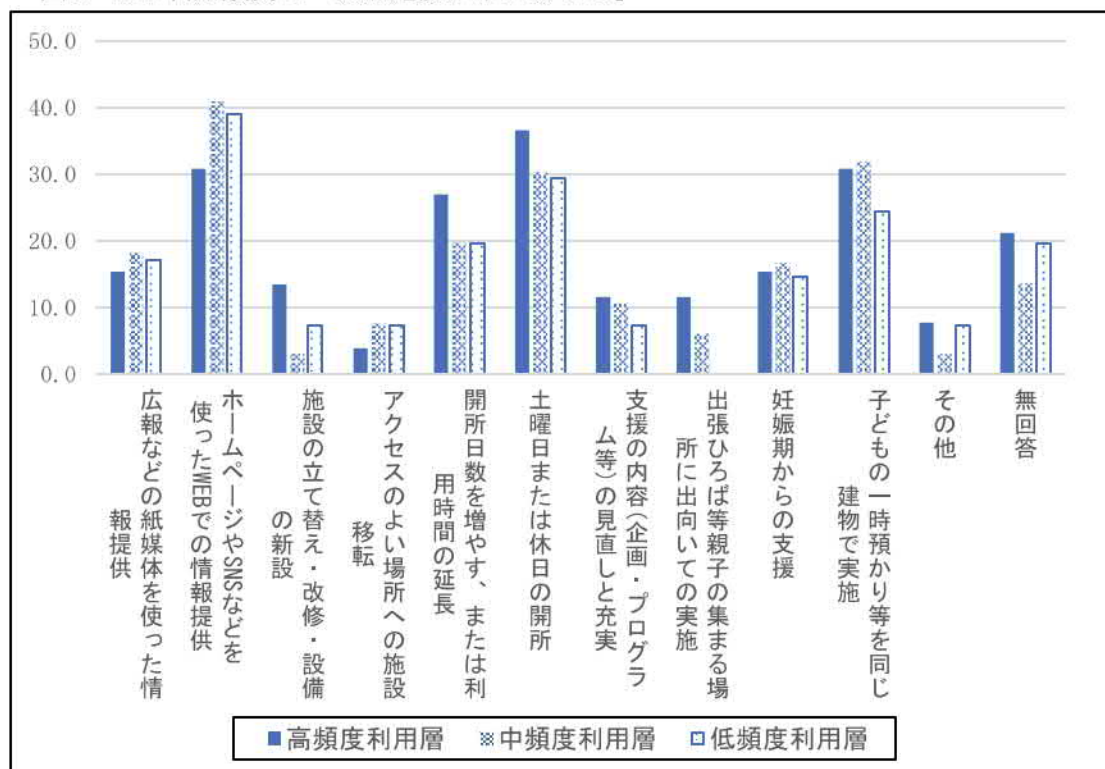
	保健師等、他の専門職と関わる機会がある (%)				
	あてはまる	だいたいあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
高頻度利用層	* 59.6	32.7	5.8	0.0	1.9
中頻度利用層	42.4	36.4	* 18.2	1.5	1.5
低頻度利用層	34.1	51.3	9.8	2.4	2.4

⑥利用頻度から見た「拠点施設に求めること」

拠点に求めることでは、中頻度利用層と低頻度利用層で「ホームページやSNSなどを使ったWEBでの情報提供」の選択率が最も高い（図3-13）。拠点を日常的に利用していない人たちの利用促進のためには、SNS等も活用したWEBでの発信が重要であることが示唆された。

他方、図3-13に示したように、高頻度利用層では「土曜日または休日の開所」の選択率が最も高い。また施設の立て替え・改修・設備の新設を希望する割合も他の利用者層に比べて有意に高い。これらの結果から、高頻度利用層は日常的に拠点を利用しているため、より利便性を求めて土曜日や休日の開所を望む意見が多く、また設備等についてもさらなる充実を求める傾向が高いと考えられる。

図3-13：利用頻度と「拠点施設に求めること」



	拠点施設に求めること (%)					
	広報などの紙媒体を使った情報提供	ホームページやSNSなどを使ったWEBでの情報提供	施設の立て替え・改修・設備の新設	アクセスのよい場所への施設移転	開所日数を増やす、または利用時間の延長	土曜日または休日の開所
高頻度利用層	15.4	30.8	* 13.5	3.8	26.9	36.5
中頻度利用層	18.2	40.9	3.0	7.6	19.7	30.3
低頻度利用層	17.1	39.0	7.3	7.3	19.5	29.3
	支援の内容(企画・プログラム等)の見直しと充実	出張ひろば等親子の集まる場所に出向いての実施	妊娠期からの支援	子どもの一時預かり等と同じ建物で実施	その他	無回答
高頻度利用層	11.5	11.5	15.4	30.8	7.7	21.2
中頻度利用層	10.6	6.1	16.7	31.8	3.0	13.6
低頻度利用層	7.3	0.0	14.6	24.4	7.3	19.5

(2) 子どもの人数による特徴

今回の調査にご協力いただいた回答者が育てている子どもの数により、「1人」と「2人以上」と分けて特徴的な項目を分析した。

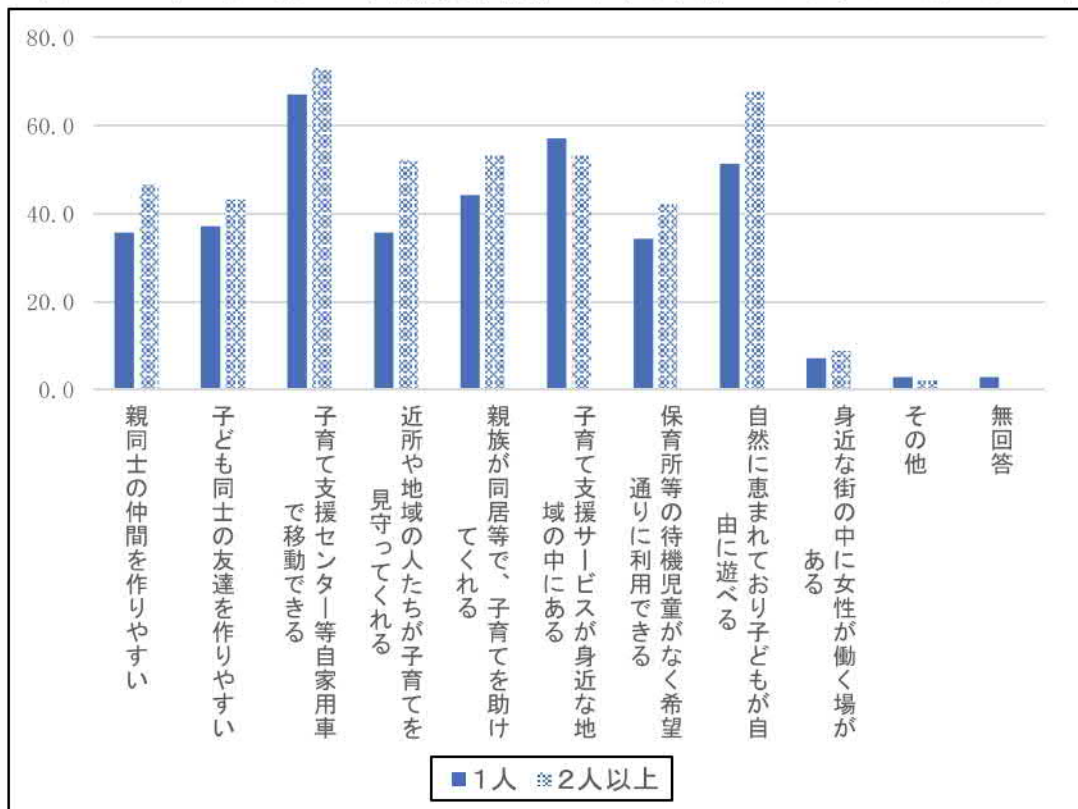
①子どもの数と小規模な自治体における子育てでメリットと感ずること

「近所や地域の人たちが子育てを見守ってくれる」と「自然に恵まれており子どもが自由に遊べる」で有意な違いが見られた。いずれも「1人」では低く、「2人以上」で高い傾向が見られた(図3-14)。

地域との関係については、先の単純集計で述べたように、結婚や出産を機に転居してきた人たちが回答者の半数弱を占めていることから、子どもの数が増えるほど居住期間も長くなり、近隣との関係も形成されていくものと推測される。あるいは近隣地域の見守りが感じられることが2人目以上の子どもを持つことに繋がっているとも考えられる。

「自然に恵まれており子どもが自由に遊べる」については、2人目以上になればそれだけ子どもの年齢も高くなり、身体を使って遊ぶ範囲が広がるため、大都市部に比べて自然環境に恵まれた小規模な自治体で子育てをするメリットを感じるようになるかと推察される。

図3-14：子どもの数と「小規模な自治体における子育てでメリットと感ずること」

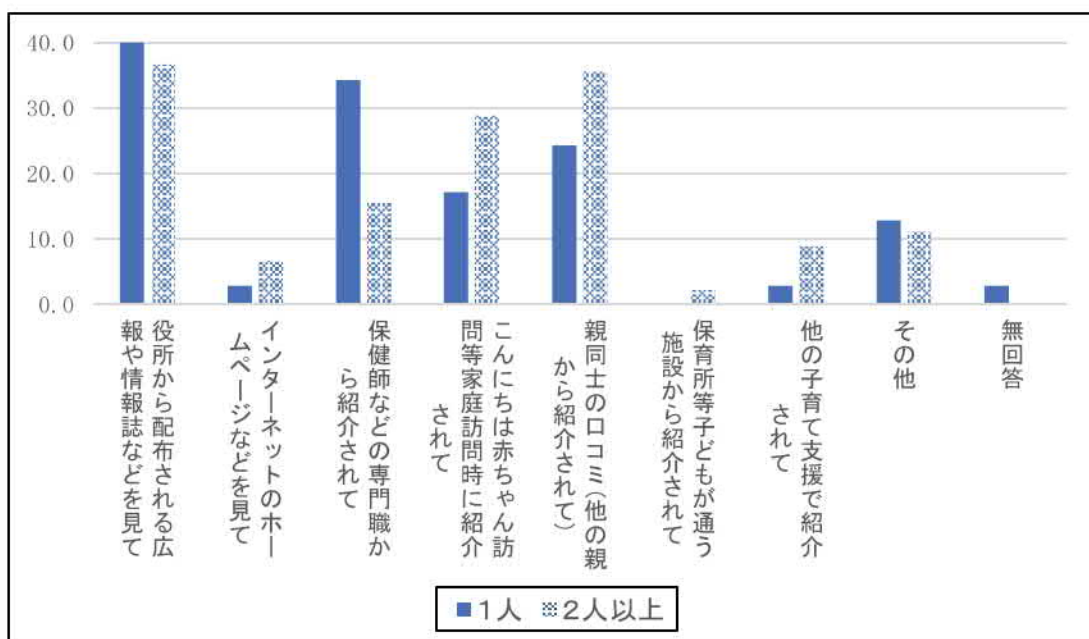


小規模な自治体における子育てでメリットと感ずること (%)						
	親同士の仲間を作りやすい	子ども同士の友達を作りやすい	子育て支援センター等自家用車で移動できる	近所や地域の人たちが子育てを見守ってくれる	親族が同居等で、子育てを助けてくれる	子育て支援サービスが身近な地域の中にある
1人	35.7	37.1	67.1	/ 35.7	44.3	57.1
2人以上	46.7	43.3	73.3	* 52.2	53.3	53.3
	保育所等の待機児童がなく希望通りに利用できる	自然に恵まれており子どもが自由に遊べる	身近な街の中に女性が働く場がある	その他	無回答	
1人	34.3	/ 51.4	7.1	2.9	2.9	
2人以上	42.2	* 67.8	8.9	2.2	0.0	

②子どもの数と拠点利用のきっかけ

拠点利用のきっかけでは、「保健師などの専門職から紹介されて」で「1人」で有意に高く、「2人以上」で有意に低い結果が見られた(図3-15)。特に1人目の子どもを育てている親には保健師などの専門職からの働きかけが有効であることが推察される。

図3-15：子どもの数と拠点利用のきっかけ

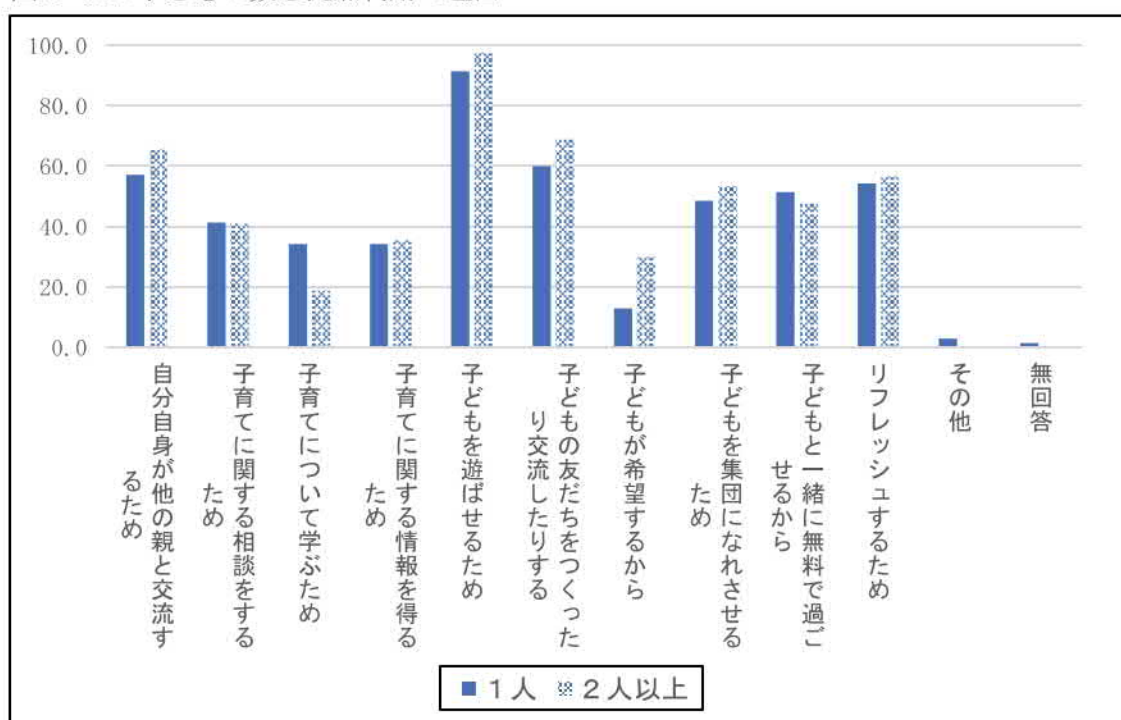


		拠点利用のきっかけ (%)				
		役所から配布される広報や情報誌などを見て	インターネットのホームページなどを見て	保健師などの専門職から紹介されて	こんにちは赤ちゃん訪問等家庭訪問時に紹介されて	親同士の口コミ(他の親から紹介されて)
1人	40.0	2.9	** 34.3	17.1	24.3	
2人以上	36.7	6.7	// 15.6	28.9	35.6	
		保育所等子どもが通う施設から紹介されて	他の子育て支援で紹介されて	その他	無回答	
1人	0.0	2.9	12.9	2.9		
2人以上	2.2	8.9	11.1	0.0		

③子どもの数と拠点利用の理由

拠点利用の理由では、いずれも「子どもを遊ばせるため」が9割以上と最も高い。「子育てについて学ぶため」が「1人」で有意に高く、「2人以上」で有意に低い結果となった(図3-16)。初めて子育てをする親は、子育て経験の蓄積が少ないため、学ぶ機会の提供が利用の促進につながることを示唆される。

図3-16：子どもの数と拠点利用の理由



	拠点利用の理由 (%)					
	自分自身が 他の親と交 流するため	子育てに関 する相談を するため	子育てにつ いて学ぶた め	子育てに関 する情報を 得るため	子どもを遊 ばせるため	子どもの友 だちをつく ったり交流 したりする
1人	57.1	41.4	* 34.3	34.3	91.4	60.0
2人以上	65.6	41.1	/ 18.9	35.6	97.8	68.9
	子どもが希 望するから	子どもを集 団になれさ せるため	子どもと一 緒に無料で 過ごせるか ら	リフレッシ ュするため	その他	無回答
1人	/ 12.9	48.6	51.4	54.3	2.9	1.4
2人以上	* 30.0	53.3	47.8	56.7	0.0	0.0

4. 利用者に対するアンケート調査のまとめ

これまで、ヒアリング調査の対象となった市町村 10 カ所の中心的役割を担う拠点の利用者に対するアンケート調査の集計・分析結果について述べてきた。以下、小規模な自治体における地域子育て支援拠点の利用促進方法を検討するという本研究の趣旨に沿って、改めて調査結果に基づいて見出された知見を整理し、若干の考察を加える。

(1) 利用者の属性

出生地と現在居住地の関係では「結婚または出産などを機に転居してきた」が 45.1%と最も高く、その他の事情で転居してきた方も含めるとおよそ 6 割が出生地とは異なる自治体で子育てしていることが分かった。

また、利用頻度別で見ると高頻度利用層と中頻度利用層は「結婚または出産などを機に転居してきた」が最も高い割合であるのに対して、低頻度利用層は「生まれ育った市町村で子育てしている」が最も高い割合であった。

就労状況では、高頻度利用層と中頻度利用層は「就労していない」が過半数を超えているが低頻度利用層は「就労している」が有意に高く、「就労していない」が有意に低い割合となっている。

低頻度利用層を見ると、子どもの数が 1 人という特徴もあり、利用頻度が低い要因として、初めての子どもを育てていたり就労していて利用しにくい環境にあること、また、生まれ育った市町村で子育てしているので既につながりがあり拠点に行く必要が高くないことの二点が推察される。

(2) 小規模な自治体における子育てで不便を感じること

小規模な自治体における子育てで不便を感じることを尋ねたところ「子どもを遊ばせる場所や施設が不足している」で 53.1%と半数以上が不便と感じている結果となった。

逆に「地域で利用できる子育て支援サービスが不足している」で 55.7%が「そう思わない」となっており、一定程度の充足感が見受けられる

また、「親同士の仲間が出会ったり、交流する機会が少ない」「同年代の子ども同士が出会ったり、交流する機会が少ない」「近所や地域の人たちと出会ったり、知り合う機会が少ない」など人との交流に関してはいずれも 5 割前後が「そう思わない」としているが「そう思う」との回答も 2～3 割あり、交流が少ない人たちも一定数見受けられる。

利用頻度別で見るとこれら出会いの機会に関する項目について高頻度利用層、中頻度利用層では低頻度利用層に比べて「そう思わない」が高い割合になっている。拠点を利用することで、出会いの機会の少なさを感じるものが減っている可能性がある。

(3) 小規模な自治体における子育てでメリットと感ずること

小規模な自治体における子育てでメリットと感ずることを尋ねた結果、「子育て支援センター等自家用車で移動できる」が70.6%と最も高く、車社会であることが確認できる。

子どもの数別で見ると「近所や地域の人たちが子育てを見守ってくれる」と「自然に恵まれており子どもが自由に遊べる」の二項目で「1人」では低く、「2人以上」で高い傾向が見られた。地域との関係については、結婚や出産を機に転居してきた人たちが回答者の半数弱を占めていることから、子どもの数が増えるほど居住期間も長くなり、近隣との関係も形成されていくものと推測される。あるいは近隣地域の見守りが感じられることが2人目以上の子どもを持つことに繋がっているとも考えられる。

(4) 子育ての相談相手

利用者の4割弱が、「拠点施設の職員」を相談相手として選択しており、他の専門職に比べて高い割合であった。

利用頻度別で見ても高頻度利用層で「拠点施設の職員」の選択率が半数となっている。逆に低頻度利用層は有意に低い結果となった。拠点をよく利用することで拠点職員が相談相手となっていることが分かる。

(5) 利用のきっかけ

拠点施設を利用するようになったきっかけについて尋ねたところ、「役所から配布される広報や情報誌などを見て」が38.1%と最も高く、「インターネットのホームページなどを見て」の5.0%と比べると自分から見にいかないといけないプル型の情報よりも提供されるプッシュ型の情報がきっかけとしては有効であることが明らかになった。

子どもの数別で見ると「保健師などの専門職から紹介されて」が「1人」を育てている親で有意に選択率が高く、1人目の子どもを育てている親には保健師などの専門職からの働きかけが有効であることが推察される。

(6) 利用の理由

拠点施設を利用する理由について尋ねたところ「子どもを遊ばせるため」が95.0%と圧倒的に高い割合であり、安心安全な遊び場としての拠点の意義がみられる結果となった。

利用頻度別で見ると拠点を高頻度で利用する人ほど、拠点を利用する意味を積極的に見出している。他方、低頻度利用層は、就労している割合が高く、普段は子どもが保育所等を利用しているため、拠点で子ども同士の交流や集団慣れを促す必要がないものと推測される。また、保育所の利用を通して親同士の関係性が築かれており、拠点での親同士の交流を必要としない傾向があるとも推察される。ただし、低頻度利用層では「子育てに関する相談をするため」の選択率が高頻度利用層とほぼ同程度の割合を示していることから、相談機能を充実させることが就労している親を中心に拠点利用を促す可能性がある。

また、子どもの数別で見たときには「子育てについて学ぶため」で「1人」で有意に高い結果となっており、初めて子育てをする親への学ぶ機会の提供が利用の促進につながることを示唆される。

(7) 利用しての感想

利用しての感想では、「拠点施設や職員の雰囲気がアットホームで居心地が良い」、「施設内に子どもがのびのびと遊べるスペースがある」が共に7割を超えている。「利用する親子の人数が適度である」も6割強と高い割合であり、規模の小ささが居心地の良さやのびのび遊べるスペースに繋がっていると推察される。

(8) 拠点施設に求めること

拠点施設に求めることでは、「ホームページや SNS などを使った WEB での情報提供」が36.9%と最も高い割合であった。利用のきっかけとしては低かった WEB での情報提供を求めており、継続的な利用のためには媒体として紙などのアナログ媒体よりも WEB などのデジタル媒体が有効であると考えられる。特に利用頻度別に見ると中頻度利用層と低頻度利用層で選択率が最も高く、拠点を日常的に利用していない人たちの利用促進のためにも SNS 等も活用した WEB での発信が重要であることが示唆された。

他方、高頻度利用層では「土曜日または休日の開所」の選択率が最も高い結果となった。また「施設の立て替え・改修・設備の新設」を希望する割合も他の利用者層に比べて有意に高い。これらの結果から、高頻度利用層は日常的に拠点を利用しているため、より利便性を求めて土曜日や休日の開所を望む意見が多く、また設備等についてもさらなる充実を求める傾向が高いと考えられる。

(9) 利用者から見た利用促進への手がかかり

拠点施設を利用する理由で「子どもを遊ばせるため」が圧倒的に高い割合であり、また、小規模な自治体における子育てで不便を感じることで「子どもを遊ばせる場所や施設が不足している」が半数以上となっていることから、まずは安心安全な遊び場としての拠点が求められている。

「拠点施設や職員の雰囲気がアットホームで居心地が良い」、「施設内に子どもがのびのびと遊べるスペースがある」、「利用する親子の人数が適度である」という回答割合が高いことから今回対象とした拠点の利用者増加傾向の要素の一つが安心安全な遊び場であることが推察される。

拠点施設を利用するようになったきっかけについては、「役所から配布される広報や情報誌などを見て」が高い割合であった。また、子どもの数別で見た時に「保健師などの専門職から紹介されて」が「1人」を育てている親で選択率が高くなっていることから、最初のきっかけはデジタル媒体よりもアナログ媒体が効果的であることが分かった。

一方、情報発信という観点からは拠点施設に求めることで「ホームページや SNS などを使った WEB での情報提供」が最も高い割合であったように、手軽に入手出来るデジタル媒体が求められている。

V. 総合考察

本研究は、人口 5 万人未満の小規模な自治体における地域子育て支援拠点の必要性を明らかにし、拠点の利用促進方法を検討することを目的としていた。以下、Ⅱ～Ⅳ章で述べてきた調査及びその分析結果に基づいて総合的な考察を行い、少子化が進行する小規模な自治体における拠点の必要性について言及した上で、拠点の利用促進のための方法とその課題について提言を試みることにする。

1. 小規模な自治体における拠点の必要性

(1) 小規模な自治体の利点を活かして家庭の孤立を防ぐ

今回の調査対象となった 444 か所の市町村のうち 87.4%は人口が減少、また 77.9%は出生数が減少傾向にあると回答しており、政策的には様々な少子化対策が打ち出されているものの、人口 5 万人未満の小規模な自治体の多くが依然として厳しい状況にあることがうかがえる。地域子育て支援拠点の設置数は、1 か所のみ市町村が 55.3%と半分以上を占め、なかでも人口 1 万人未満の自治体に限ると 87.4%に達する。また、各市町村の中心的拠点の利用状況に関しては、1 日の平均的な親子利用組数が 10 組未満の拠点が 54%を占め、他方、利用組数が 20 組以上の拠点は 1 割程度にとどまる。

ただし、見方を変えるならば、利用者数が過密になりやすい大都市部の拠点とは異なり、支援者が利用者のニーズを把握したり、利用者との相互の関係を築きやすいという利点がある。たとえば、市町村に対するアンケート調査（以下、市町村調査）の結果からは、拠点職員が利用者と同じくかかわり、関係を築いていく余裕があることがメリットとして浮き彫りになった。同様に、参考事例に掲げた 10 市町村へのヒアリング調査（以下、ヒアリング調査）の結果では、出生数が少ないため妊娠期からの把握がしやすく、拠点においても親子の状況を把握しやすいことなどが利点として挙げられている。さらに、参考事例に掲げた拠点の利用者に対するアンケート調査（以下、利用者調査）の結果においても、拠点施設や職員の雰囲気がアットホームで居心地が良いという意見が 7 割を超えていた。

こうした利用者との関係性の親密さが効果的に作用すれば、拠点職員が利用者にとって「身近な相談相手」としての役割を担うことにもつながる。利用者調査の結果では、拠点職員が他の専門職に比べて高い割合で「相談相手」として選択されており、同様にヒアリング調査でも、拠点が他の専門的な相談機関よりも、気軽に、気兼ねなく相談できる場であることが示唆されている。さらに利用者調査の結果では、親子の交流や地域の人たちと出会うの機会が少ないと感じている割合は、拠点を高頻度で利用している人ほど低くなる。つまり、拠点を日常的に利用することが、親同士の交流や支え合いを促し、地域の人たちとの出会い

や支えを得る可能性をも高めるといえる。

利用者調査では、地方の小規模な自治体の拠点利用者とはいえ、結婚や出産を機に現在の自治体に転居してきたなど、およそ 6 割が出生地とは異なる自治体で子育てしていることが明らかになっており、ヒアリング調査でも同様の報告があった。このように親族や近隣による支えが得にくい子育て家庭に対して、小規模な自治体の利点を活かして個々の家庭に目を配り、利用者と親密な関係を築きながら地域で子育てを見守る場としての働きを積極的に担うことが、拠点の存在意義であり必要性であると考ええる。

(2) 母子保健との連携を図りつつ予防型支援に取り組む

市町村調査の結果では、地域子育て支援拠点が、児童虐待の発生予防などの予防型支援を担う必要があると回答とした自治体が 83%に達していた（「必要性が高い」「ある程度必要」の合計）。産後うつ、ひとり親家庭、子どもの発達上の課題や障害など、子育てをめぐる多様なニーズに対する予防型支援や包括的支援の必要性は、参考事例のヒアリング調査でも多くの自治体が認識しており、「心配な家庭」「リスクの高い家庭」へのアプローチが課題として挙げられていた。このように、多様なニーズに対応して予防型支援に取り組む必要性が高まっているのは、子育て世代が集中する大都市部だけの課題ではなく、今回の調査対象となった人口 5 万人未満の市町村においても同様であることが明らかになった。

政策的には子育て世代包括支援センターを中心に「切れ目のない支援体制」が必要とされる中で、小規模な自治体では先の(1)で述べたように、妊娠期から子育て期まで継続的に家庭の状況を把握しやすく、拠点では利用者と親密な関係を築きながら子育てを見守ることができるという利点がある。また、ヒアリング調査の結果からは、拠点に対して地域の「身近な相談の場」としての働きだけでなく、母子保健等との連携による支援のつなぎや見守りなどの機能が求められていることも示唆されている。

市町村調査の結果では、小規模な自治体の利点として、中心的拠点の職員の 8 割弱が「保健師等との情報共有や連携を図りやすい」と回答しており、ヒアリング調査でも同様に母子保健等との連携・協働に取り組みやすいことが強みとして挙げられている。このように、地方のコンパクトな行政機関ゆえに部署を超えた連携を図りやすいという利点を活かして、多様なニーズに対応する包括的支援の一翼を積極的に担うことが、小規模な自治体の強みを活かした拠点の働きであり、必要性であると考ええる。

2. 拠点の利用促進のための方法

前項では、小規模な自治体の拠点は大都市部に比べて利用者数が少なく、それゆえに利用者のニーズを把握しやすく、利用者と親密な関係を築きながら子育てを見守ることもできるなど、利点を活かして支援に取り組むことを提案した。これに対して、本項でこれから述

べる拠点の利用促進に取り組めば、その結果として利用者数が増加し、むしろ小規模な自治体の利点が相殺されてしまうのではないかという見方もできる。

しかし、全国的に少子化が加速度的に進行し、今回の調査対象となった市町村でも 77.9% は出生数が減少傾向にある状況下において、拠点の利用促進の対策を怠れば、共働き家庭の増加も相俟って拠点の利用者数はさらに減少の一途をたどると予想される。小規模な自治体の財政状況がますます厳しくなる中で、費用対効果の面から拠点の存続が困難になれば、子育て家庭にとっては地域で子育てを支える社会資源の一つを失うことになりかねない。

市町村調査の結果では、8 割弱の自治体で少子化が進行しているものの、II 章で述べたように拠点の利用者数は「増加」「減少」「どちらともいえない」に大きく 3 分される結果であった。また、拠点の利用者数が増加傾向にある自治体でも 8 割弱は出生数が減少傾向にあることを踏まえると、少子化の進行が、必ずしも拠点利用者の増減と連動するわけではないと見ることができる。また、拠点の利用者が増加あるいは減少傾向にあるかにかかわらず、拠点の利用に影響を与える要因として、利用者が増加傾向にある市町村では、少子化や共働き家庭の増加といった社会的要因よりも、むしろ拠点の周知活動や認知度、支援の内容、開所時間、設備など、拠点の環境面や活動のあり方に要因を見出す傾向が高いことも明らかになっている。

以上より、拠点の利用促進に取り組む上では、少子化の進行などの社会的要因によって今後も利用者数の自然減が予想される状況にはあるものの、決してあきらめることなく、着実に拠点の環境面や支援内容の改善に努めることが求められる。子育て家庭の多様化するニーズを把握し、共働き家庭でも利用しやすい対応や、これまで拠点を利用してこなかった利用者層の開拓や利用促進に努めることが重要であると考えられる。

以下、本研究のまとめとして、小規模な自治体における拠点の利用促進のための方法について述べる。

(1) 丁寧な周知活動

拠点の利用を促進するためには、まずは乳幼児の保護者に拠点の存在や働きを知ってもらえるように周知活動に努めることが重要である。参考事例に対するヒアリング調査では、妊娠・出産届出や健診の機会に拠点を紹介するほか、産後の訪問事業に保健師とともに拠点職員が同行するなど、母子保健との協働による周知活動の取組が複数挙げられていた。また、妊娠・出産期に拠点の見学や利用体験の機会を設定したり、拠点の案内を 1 軒 1 軒ポスティングするなどの取組事例も報告されている。

利用者調査の結果では、行政の広報等を参照したことが拠点を利用するきっかけとなった人が 38% で最も高く、一方でホームページなどの WEB 情報がきっかけとなった利用者は 5.0% と少なかった。また、拠点利用のきっかけを子どもの人数別で見ると、1 人目の子どもを育てている親には、保健師などの専門職からの紹介や働きかけが有効であることも

示唆された。

一方、利用者調査では、拠点を利用している現時点での要望として「ホームページや SNS などを使った WEB での情報提供」が 36.9%と最も高い割合であった。すなわち、拠点を利用し始めてからは、拠点のプログラムや行事予定などに関する WEB での情報提供が、利用者の継続的な利用を促す方法として有効であると考えられる。

以上より、拠点の未利用者にきっかけを与える利用促進方法としては、支援者側から積極的に働きかける「プッシュ型」の情報提供と周知活動が有効であるといえる。保健師による働きかけ、拠点の見学や利用体験などのほかにも、乳幼児健診の機会などに出張ひろばを実施し、拠点職員が直接的に親子との出会いを通して周知活動を行ったり、拠点を利用しやすい関係をつくりだすような取組も提案しておきたい。一方、親子が拠点を利用し始めてから継続利用を促すためには、利用者が自ら必要な情報を引き出すことができる WEB での「プル型」の情報発信が有効であり、「プッシュ型」と「プル型」の双方を使い分けたり組み合わせたりすることが利用促進の方法として効果的であるといえる。

(2) 利用者のニーズに基づく支援内容の充実

ヒアリング調査においては、妊娠・出産期からの支援を含め、多彩なプログラムの実践例が報告されている。市町村調査の結果では、拠点の利用促進のための対策として「支援内容の充実を図ってきた」自治体が 6 割を超えて最も多く、中心的拠点の対応としても 6 割を超えていた。また、小規模な自治体における拠点の利点について、利用者数が増加傾向にある拠点職員で「利用者の意見を直接的に聞いて支援内容を改善できる」の選択率が 7 割に達しており、利用者が「減少」「どちらともいえない」拠点よりも有意に高かった。すなわち、利用者の意見に基づいてニーズを把握し、着実に支援内容の改善に結びつけることが拠点の利用促進効果を高めると考えられる。

小規模な自治体に居住する子育て家庭のニーズに関しては、乳幼児の遊び場としての拠点の機能に着目する必要がある。利用者調査の結果では、拠点を利用する理由について「子どもを遊ばせるため」が 95.0%と圧倒的に高く、また不便な点として「子どもの遊び場の不足」を感じている利用者が半数以上に達していた。都市部に比べれば自然環境が豊かな地方部であっても、低年齢時期の子どもの遊び場は不足しており、拠点が乳幼児の安心安全な遊び場として豊かな遊びの機会を提供することが重要であるといえる。

さらに利用者調査の結果では、拠点を利用する理由として「子育てについて学ぶため」を選択した利用者は、子どもが「1人」で有意に高い結果となっており、初めて子育てをする親への学ぶ機会の提供が利用の促進につながることも示唆されている。

(3) 共働き家庭の利用促進

子どもが低年齢時期からの共働き家庭が急増する中、拠点の休日開所や開所日数の見直し、利用時間の延長等に取り組むことにより、平日の日中に拠点を利用できない家庭の利用促進を図ることが重要である。実際にヒアリング調査で紹介した拠点の事例では、共働き家庭の増加に伴って土日も開館するようになったことや、利用時間が延長されたことよって利用者が増加したという報告が複数あった。

また、市町村調査の結果では、利用者数が増加傾向にある拠点において、開所日数を増やしたり利用時間の延長が利用促進につながったと認識する割合が有意に高かった。ただし、調査対象となった 444 市町村全体で見ると、拠点の利用促進のために土日等の開所に取り組んだ自治体は 36.3%、開所日数を増やしたり時間延長に取り組んだ自治体は 16.9%にとどまっており、共働き家庭など平日に拠点を利用できない家庭のニーズには十分に対応できていないといえる。

さらには、共働き家庭に限ったことではないが、平日は就労しているため拠点を利用できない人たちの利用を促進するためには、土曜や休日開所日に父親支援に取り組むことも重要である。ヒアリング調査では、父親支援のための講座を土日や夜間の時間帯に実施し、父親の利用が増えているという事例や、拠点が主催するイベントや講座への参加がきっかけとなり父親の利用が増加した事例なども報告されている。

(4) 多機能型支援による相互利用効果

市町村調査の結果では、いわゆる「多機能型支援」に取り組む中心的拠点は 50.7%に達し、そのうちの約半数 (50.4%) に当たる拠点が、利用者が他の事業を利用しやすくなり、かつ他の事業の利用者が拠点を利用しやすくなるといった「両方の効果が認められる」と回答していた。同様にヒアリング調査でも、拠点の利用者が併設する他の事業の利用につながるなど、拠点の利用者にとってメリットが大きいといった報告があった。このように、多機能型支援は拠点利用者の利便性を高めるだけでなく、併設する事業との相互利用効果が期待できることから、拠点の利用促進のための対応として積極的に取り組む必要があると考える。

市町村調査の結果に基づき事業種別で見ると、一時預かり事業やファミリー・サポート・センター事業といった「預かり型支援」を併設する拠点が相対的に多かった。ただし、利用者支援事業のみが、利用者数が増加傾向にある拠点での実施率が有意に高く、利用支援専門員の配置によって拠点の相談機能を一層強化することが利用促進につながる可能性も示唆されている。また、利用者調査の結果では、拠点の低頻度利用層（「月に1〜3回」「年に数回」）でも、週3回以上利用する高頻度利用層でも、拠点を利用する理由として「子育ての相談」を挙げる利用者は同程度に高く、拠点の相談機能の拡充は、拠点の利用頻度に関わりなく利用者のニーズにも合致しているといえる。

(5) 施設・設備等の利便性を高める

先述の開所日数の見直しや利用時間の延長に加え、拠点の多機能化やその結果としての総合センター化、さらには拠点の増設や設備の拡充など、具体的に拠点の利便性を高めることが、拠点の利用促進方法として重要である。市町村調査の結果では、拠点の利用促進のために「箇所数を増やしてきた」「開所日数を増やしたり利用時間を延長した」「拠点の多機能化や総合センター化に取り組んだ」の3項目に関して、利用者数が増加傾向にある市町村での取組の割合が有意に高かった。

なお、利用者調査の結果では、小規模な自治体のメリットとして「子育て支援センター等に自家用車で移動できる」を選択した利用者が70.6%と最も高く、改めて地方部では車移動が前提であり、そのため駐車場の確保が重要であることも確認できた。実際、ヒアリング調査では、拠点施設の移転により駐車場が確保されたり利便性が高くなったりしたことで、母親だけでなく父親や祖父母の利用が増加するといった効果も報告されている。

(6) 予防型支援に積極的に取り組む

既述のように、小規模な自治体では、拠点において利用者と親密な関係を築きながら子育てを見守ることができる上に、コンパクトな行政機関ゆえに母子保健等との連携を図りやすいという利点がある。このような利点を活かして、市町村の包括的支援の一翼を積極的に担うことが、小規模な自治体の強みを活かした拠点の働きである。

他方、ヒアリング調査の結果からは、ひとり親家庭、共働き家庭、障害児等の配慮を要する子どもとその保護者など、多様なニーズの把握や利用促進が課題であるとの意見も見られた。また、市町村調査の自由記述欄のまとめでは、「支援を必要とする人へのアプローチの難しさやその課題」に関する意見等が、中心的拠点の職員から16件挙げられており、拠点職員による自由記述の内容としては最も多かった。

ただし、これまで述べてきた「プッシュ型」の周知活動、拠点の支援内容の充実や利便性の向上など、積極的に拠点の活動や支援の向上に努め、さらに母子保健等との連携を強化していくことが、「心配な家庭」や「リスクの高い家庭」の利用を促進する手段であると考えられる。予防型支援の観点に立ち、いわゆる「一般層」だけでなく、より支援の必要度が高い家庭を含めて拠点の利用促進に努めることが重要である。

3. 拠点の利用促進に関する課題

前項では、小規模な自治体における拠点の利用促進のための方法について論じてきたが、総合考察の最後に、拠点の利用促進を効果的に推進していくための課題について述べておきたい。

(1) 研修の機会の確保と充実

前項では、拠点の利用促進の方法として「利用者のニーズに基づく支援内容の充実」や「予防型支援に積極的に取り組む」を挙げたが、そのためには拠点職員に相応の専門性が必要とされる。それゆえ拠点職員の資質向上のための研修が重要であるが、ヒアリング調査においては、県主催の研修への参加の難しさや、自治体独自で拠点職員に特化した研修を実施する難しさが挙げられていた。また、少ない職員配置で外部研修への参加が難しいという意見や、前もってわかっていたら人員配置を調整して参加できるが他の専門職に代替えをお願いせざるを得ない、といった意見もみられた。

拠点職員の研修に関して、筆者らが平成 30 年度に報告した他の調査研究では、拠点事業の基礎的研修として位置づけられている「子育て支援員研修（地域子育て支援コース・地域子育て支援拠点事業）」は、調査に回答いただいた 43 都道府県のうち 27 都道府県での実施にとどまり、市区町村に関しては単独で実施している自治体は 1,115 か所中の 21 か所に過ぎなかった。特に、人口 5 万人未満の自治体においては 99.8%が実施していないとの回答であった¹。

拠点数の少ない小規模な自治体が独自に研修を行うのが難しいことを考えれば、都道府県が圏域をカバーして子育て支援員研修（地域子育て支援拠点事業）など拠点職員向けの研修を実施し、市町村に対して研修機会の確保を図る必要があるだろう。また、市町村の規模に限らず、多様なニーズに対応する予防型支援や、いわゆる「心配な家庭」「リスクの高い家庭」へのアプローチが課題となるなかで、積極的に外部研修に参加するための体制整備や、多様なニーズを持つ家庭への支援に関する関連領域の研修への参加機会の確保等も重要である。

なお、令和 2 年度の地域子育て支援拠点事業の国の予算拡充により、職員の資質向上のための研修受講機会の確保として、職員が研修に参加した際、代替職員を配置した場合に加算を行うことが可能となった。今後、市町村が有効に活用することを期待したい。

(2) 多機能型支援の効果を高めるために

前項では、拠点の利用促進の方法として、多機能型支援は拠点に併設する事業との相互利用効果が期待できることから、積極的に取り組む必要があると述べた。ただし、市町村調査の結果では、多機能型支援を実施する拠点の約半数で相互利用効果が確認された一方で、「拠点利用者が他の事業を利用」「他の事業の利用者が拠点を利用」の両方の効果とも認められないと回答した拠点が、利用者数が減少傾向にある拠点において 1/4 (25%) を占め

¹ 平成 30 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業『地域子育て支援拠点事業に従事する職員の資質向上研修に関する調査研究』、主任研究者：渡辺顕一郎。

て有意に割合が高かった。つまり、利用者が減少傾向にある拠点では、多機能型支援のメリットを有効に活かしきれていない可能性があると考えられる。

筆者らが平成 29 年度に報告した他の調査研究では、全国 15 か所の多機能型支援に取り組む拠点への調査に基づいて、併設の事業種別を超えた職員間の連携があつて相互利用が促進され、支援の相乗効果が高まることを指摘した²。つまり、物理的に他の事業が併設されているだけでは不十分で、拠点事業及び併設する事業の職員間での連携が重要である。具体的には、ただ同一施設内に他のサービスが用意されていれば良いのではなく、「利用者に対して他の支援サービスの内容を伝える」「手続き方法を含め情報提供の工夫をする」「職員による積極的な紹介」等を、事業種別の縦割りを超えて行う必要性を強調しておきたい。

また、先の平成 29 年度の調査では、多機能型支援に取り組む拠点において利用者支援事業は、拠点や併設された各種事業間での相互利用を促進する機能を担っていることが示唆されており、利用者支援事業の活用が多機能型支援の効果をさらに高める可能性もある。とりわけ拠点に利用者支援専門員が配置されている場合には、利用者支援事業を核とした個別のニーズの把握と適切な支援サービスへのつなぎ、各事業間の連携促進がより円滑に行えると考えられる。

(3) 人材の確保

市町村調査の自由記述欄のまとめでは、先述の「支援を必要とする人へのアプローチの難しさやその課題」と並んで、「拠点職員の人材確保」も多く挙げられている。

また、ヒアリング調査においても、人材確保の課題は多くの自治体から挙がっていた。例えば、「拠点職員として利用者層に近い若手職員を雇用したいが、保育所の保育士が不足、実際には退職後のベテラン職員が多くなっている」、「拠点職員の人材は利用者のなかから保育士の経験を持つ人を採用するなどして確保している」「行う業務の内容は、幅広い業務を担っているため、単に保育士資格を有していればよいというものでもなく、保育園での動きのイメージや業務から切り替えてもらわなくてはいけないので、人材教育や育成の課題も感じている」等である。

ヒアリング調査に見られるこれらの回答には、誰でも職員になれるというわけではなく、利用者の視点に近い当事者性が高い職員や、幅広い専門知識等がある職員を確保するなど、一定の資質を有する職員確保の難しさが反映されているといえる。

その一方で、市町村調査の結果では、職員が非常勤職のみの中心的拠点が 19.1%あり、常勤職を配置するだけの予算措置が講じられていない自治体も含まれることが明らかになつ

² 平成 29 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「多機能を有する地域子育て支援拠点の取組が利用者にもたらす効果及び包括的な子育て支援事業の展開に果たす役割等に関する調査」『地域子育て支援拠点の質的向上と発展に資する実践と多機能化に関する調査研究』、研究担当：渡辺顕一郎、金山美和子。

た。ただし、拠点の支援内容の拡充や、母子保健等とも連携しながら多様なニーズに対応した支援に取り組むためには、拠点事業の実施要綱に沿って「子育て親子の支援に関して意欲のある者であって、子育ての知識と経験を有する専任の者」を一般型で2名以上、連携型で1名以上配置する必要がある。また、職員が日々の業務や研修等の経験の蓄積によって専門性を高めるためにも、長期間にわたって継続的に業務に従事でき、かつ労働条件も安定している常勤職であるほうが望ましいとも考える。こうした人材確保の課題に対応するためには、市町村として人材育成や確保のための体制整備と財政措置に努めることが重要である。

(4) 市町村の各種計画の位置づけとトップの考え方

小規模な自治体であるからこそ、少子化や人口減少は自治体の基盤に大きく関わることである。そのため、ヒアリング調査で紹介した事例においても、市町村の各種計画づくりのなかで拠点の再編・統合が行われてきた経緯がみられた。

まずは、平成27年からスタートした子ども・子育て支援事業計画づくりである。令和2年度からは第2期計画としてスタートを切っているが、ヒアリングした自治体においても第1期の事業計画づくりにおいて、広く利用者のニーズを聞いて事業計画を策定している。

「子育て支援の中核的施設が必要だとの認識から、旧公立保育園園舎のリノベーションを行い、総合的に実施されることになった」等である。一方では、保育所のニーズの高まりから地域子育て支援拠点を独立させた自治体が複数みられた。保育所における0, 1, 2歳児の受け入れ拡大に伴い、保育所併設だった拠点をショッピングセンター等利便性の良いところに移設した、0歳児保育の開始に伴い保健センター内に移設した、といったケースである。また、市町村合併した自治体も多く、総合拠点を1か所新設して、合併した町村には出張ひろばとして出向く支援を行っている自治体もあった。

さらに、地方創生といった文脈で、少子化対策、移住促進等を掲げて、若い転入者の子育ての満足度を向上させる観点から拠点を位置づけているケースも複数みられた。その他、自治体の総合計画、地域福祉計画等との関係性もみられた。

以上からは、小規模な自治体における地域子育て支援拠点の位置づけには、少なからず市町村の各種計画や自治体トップの考え方が反映されていることが推測される。丁寧な市民アンケートとニーズ把握、そして地域の生活課題にもとづく拠点機能の見直しと再編が行われている結果として、拠点の利用促進が図られている可能性を指摘しておきたい。

少子化、人口減少は日本全国の課題ではあるが、その中であって市町村調査にご協力いただいた444か所の人口5万人未満市町村のうち、124か所(27.9%)の自治体においては拠点の利用者が増加しているという事実は、希望がもてる結果であった。いずれ多くの自治体が直面する課題であり、拠点事業の方向性をも示唆してくれるものであった。

本調査で明らかになった結果をもとに、各自治体に対して地域子育て支援拠点の位置づけ、小規模な自治体における機能の見直し、現場の状況に即した職員の研修機会の確保等に

ついて特に都道府県に対して周知・啓発し、市区町村へのサポート体制を整えていくことが必要だと考える。

※本報告書については、日本福祉大学機関リポジトリにおいて電子公開される予定である。

巻 末 資 料

本研究においてアンケート調査に使用した調査票を参考資料として添付しておく。

市町村向け調査票

人口5万人未満市町村における地域子育て支援拠点の
利用促進等に関する調査

厚生労働省：子ども・子育て支援推進調査研究事業

課題番号 12：利用親子組数が少ない地域子育て支援拠点の
利用促進等に関する調査研究

本調査研究では、人口減少や少子化が進行する小規模な自治体に着目し、子育て世代の減少によってニーズ量が減少する地域においても、なお地域子育て支援拠点が必要とされる理由や、拠点の利用促進の方法を検討し、いわゆる「都市型」の拠点とは異なる固有の役割を明らかにすることを目的としています。

貴自治体における子育てをめぐる状況や、地域子育て支援拠点の取組やその工夫などについて、率直なご意見をお聞かせください。ご協力よろしくお願い申し上げます。

ご記入にあたってのお願い

1. ご回答はそれぞれの指示に従い、該当する選択肢の番号に○をおつけください。
2. お忙しいところ恐縮ですが、ご返送は **10月23日（金）** までに同封の封筒に、地域子育て支援拠点向けアンケートも同封の上、返送をお願い申し上げます。

【本調査に関する問い合わせ先】

主任研究者

日本福祉大学 教育・心理学部 教授 渡辺顕一郎

470-3295 愛知県知多郡美浜町奥田 (ken-w@n-fukushi.ac.jp)

なお、本調査は、下記に調査作業を委託しています。

株式会社データム

101-0034 東京都千代田区神田東紺屋町 30 番サンハイツ神田 809

フェースシート

F 1. 貴自治体の市町村名を都道府県からご回答ください。（後日ヒアリング調査をお願いする場合を除き、報告書において市町村名を公表することはありません）

F 2. 貴自治体の人口規模としてあてはまる番号に1つ、○をつけてください。（令和2年4月1日現在でご回答ください。）

1. 1万人未満
2. 1万人～3万人未満
3. 3万人～5万人未満
4. 5万人以上

F 3. 1年間（令和元年）の出生数としてあてはまる番号に1つ、○をつけてください。

1. 100人未満
2. 100人～300人未満
3. 300人～500人未満
4. 500人以上

F 4. 現在の地域子育て支援拠点の箇所数をご回答ください。

1. 1か所
2. 2か所
3. 3か所
4. 4か所
5. 5か所以上（⇒箇所数をお教えてください_____か所）
6. 過去に地域子育て支援拠点を設置していたが廃止した（現在0か所）

※6を選択した場合、最後の自由記述欄に廃止の理由をご記入いただき、調査は終了です。

F 5. 地域子育て支援拠点事業を管轄する部局・担当課名をご記入ください。

※貴自治体の子育てをめぐる状況の変化や、地域子育て支援の取組についてお伺いします。

問1. 令和元年度に策定された「第2期子ども・子育て支援事業計画」のデータに基づき、過去5年程度の人口の動態についてお教えてください。

1. 人口は減少傾向にある
2. 人口は増加傾向にある
3. どちらともいえない

問2. 「第2期子ども・子育て支援事業計画」のデータに基づき、過去5年程度の出生数の変化についてお教えてください。

1. 出生数は減少傾向にある
2. 出生数は増加傾向にある
3. どちらともいえない

問3. 「第2期子ども・子育て支援事業計画」のニーズ調査（就学前児童を養育する保護者へのアンケート調査）において、任意の調査項目として、地域子育て支援拠点事業の利用状況や今後の利用希望（意向）について調査されましたか。

1. 調査を実施した →問4へお進みください
2. 当該項目については調査を実施していない →問6へお進みください

問4. 上記の問3の調査の結果、地域子育て支援拠点を利用したことがある人は、回答者の何パーセントでしたか。

※「市・町・村で実施している類似の事業」を選択肢に含む場合は除外し、地域子育て支援拠点事業のみの利用状況をお教えてください。

1. 10%未満
2. 10%～20%未満
3. 20%～30%未満
4. 30%～40%未満
5. 40%以上

問5. また、上記の問3の調査の結果、地域子育て支援拠点の利用希望（意向）については、回答者の何パーセントでしたか。

※「利用していないが今後利用したい」「すでに利用しているが今後利用日数を増やしたい」に分けて集計している場合は、両方を合算してください。

1. 10%未満
2. 10%～20%未満
3. 20%～30%未満
4. 30%～40%未満
5. 40%以上

問6. 平成30年度中の地域子育て支援拠点事業の年間の利用人数（延べ人数）を教えてください。

※拠点を複数設置する場合はその利用人数の合計。

※多くの自治体では、「第2期子ども・子育て支援事業計画」の地域子育て支援拠点事業の量の見込みを算出する上で、基準となっている実績数値だと思われます。

1. 1,000人未満
2. 1,000人～3,000人未満
3. 3,000人～5,000人未満
4. 5,000人～10,000人未満
5. 10,000人～20,000人未満
6. 20,000人以上

問7. 第1期の「子ども・子育て支援事業計画」がスタートした平成27年度から平成30年度までの推移として、地域子育て支援拠点事業の利用人数はどのように変化していますか。

※令和元年度は後半から新型コロナウイルスの感染防止等の影響を受けているため、平成30年度までについてお伺いしています。

1. 利用人数は減少傾向にある
2. 利用人数は増加傾向にある
3. どちらともいえない

問8. 地域子育て支援拠点の利用人数の変化に影響を与えている要因は何だと思えますか。

先の間7で利用者数が増加あるいは減少しているかにかかわらず、貴自治体において拠点事業の利用に影響を与える要因について、下記の選択肢から最もよくあてはまるものを4つまで選んでください。

1. 地域子育て支援拠点までのアクセス（例：拠点までの距離、交通の便、駐車場の整備状況など）
2. 地域子育て支援拠点の開所日数や時間（例：1日の利用時間の長さ、1週間当たりの開所日数など）
3. 地域子育て支援拠点事業の周知および認知度（例：広報等によるPR活動や、その結果としての拠点事業に関する住民の認知度）
4. 地域子育て支援拠点の設備（例：建物の新しさ、広さ、備品など）
5. 地域子育て支援拠点で実施されている支援の内容（例：拠点職員の利用者への対応、企画・プログラムの開催頻度やその内容など）
6. 人口動態や出生数の変化により、支援の対象となる乳幼児やその保護者が減少（または増えている）
7. 子どもが低年齢時期からの共働き家庭の増加（例：平日に拠点を利用できる親子の減少など）
8. その他（ ）

問9. 乳幼児とその保護者が地域子育て支援拠点を利用しやすくするために、これまでに貴自治体において取り組んでこられた施策・対策はありますか。下記の選択肢からあてはまるものを選んでください（複数回答可）

1. 地域子育て支援拠点の箇所数を増やしてきた
2. 地域子育て支援拠点の開所日数を増やしたり、または利用時間の延長を行ってきた
3. 平日のみでなく、土曜日または休日の開所を実施してきた
4. 地域子育て支援拠点の立て替え・改修・設備の新設などを行ってきた
5. 地域子育て支援拠点で実施されている支援の内容の充実を図ってきた
6. 地域子育て支援拠点の職員に対する研修の充実を図ってきた
7. 地域子育て支援拠点に他の子育て支援事業を併設するなど、拠点の多機能化や総合センター化に取り組んできた
8. その他（ ）

問 10. 地域子育て支援拠点事業と母子保健分野との協力・連携について、貴自治体で取り組んでいる事柄があればお教えてください（複数回答可）

1. 妊婦健診や乳幼児健診時に、地域子育て支援拠点の利用案内や周知を行っている
2. 健診において子どもの発達や保護者の養育に課題があると判断される場合、必要に応じて地域子育て支援拠点を利用するように促している
3. いわゆる「心配な家庭」や要支援家庭が地域子育て支援拠点を利用している場合、保健師等との連携を図りながら支援を行うようにしている
4. 保健師による健診や育児教室などの母子保健事業に、地域子育て支援拠点の職員も参加・協力している
5. 地域子育て支援拠点において保健師による相談等を実施している
6. 地域子育て支援拠点と子育て世代包括支援センターを同一建物内に設置し、連携して支援を行っている。
7. その他（）

問 11. 子育て世代包括支援センターの整備が求められる中、地域子育て支援拠点事業は、児童虐待の発生予防などの「予防型支援」機能を果たすことが必要だと考えますか？（○は1つ）

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 必要性が高い | 4. 必要ではない |
| 2. ある程度必要 | 5. 現段階では判断できない |
| 3. それほど必要ではない | |

※その他、地域子育て支援拠点の利用促進やその課題について、ご意見等がございましたら、下記の欄にご記入ください。

ご協力頂きありがとうございました。

ご返送は **10月23日（金）** までに、地域子育て支援拠点向けのアンケートを同封の上、返送をお願い申し上げます。

地域子育て支援拠点向け調査票

人口5万人未満市町村における地域子育て支援拠点の
利用促進等に関する調査

厚生労働省：子ども・子育て支援推進調査研究事業

課題番号 12：利用親子組数が少ない地域子育て支援拠点の
利用促進等に関する調査研究

本調査研究では、人口減少や少子化が進行する小規模な自治体に着目し、子育て世代の減少によってニーズ量が減少する地域においても、なお地域子育て支援拠点が必要とされる理由や、拠点の利用促進の方法を検討し、いわゆる「都市型」の拠点とは異なる固有の役割を明らかにすることを目的としています。

貴自治体における子育てをめぐる状況や、地域子育て支援拠点の取組やその工夫などについて、率直なご意見をお聞かせください。ご協力よろしくお願い申し上げます。

ご記入にあたってのお願い

1. ご回答はそれぞれの指示に従い、該当する選択肢の番号に○をおつけください。
2. お忙しいところ恐縮ですが、ご返送は **10月23日（金）** までに担当課の職員様にお渡しの上、ご返送をお願い申し上げます。

【本調査に関する問い合わせ先】

主任研究者

日本福祉大学 教育・心理学部 教授 渡辺顕一郎

470-3295 愛知県知多郡美浜町奥田 (ken-w@n-fukushi.ac.jp)

なお、本調査は、下記に調査作業を委託しています

株式会社データム

101-0034 東京都千代田区神田東紺屋町 30 番サンハイツ神田 809

F 1. 地域子育て支援拠点（以下、「貴施設」と呼びます）の名称と所在地をお教えてください。（貴施設の許可なく、報告書において拠点の名称を公表することはありません）

拠点の名称 _____

所在地（都道府県と市町村名のみ） _____

F 2. 貴施設の運営は、以下のどれに当てはまりますか（1つに○）

1. 公設公営
2. 公設民営
3. 民設民営

F 3. 貴施設の設置場所は、以下のどれに当てはまりますか（1つに○）

1. 保育所または認定こども園に併設
2. 児童館に併設
3. 保育所、認定こども園、児童館以外の公共施設の中に設置または併設
4. 商業施設、商店街の空き店舗、民家等を活用して設置
5. 専用の建物を所有
6. その他（ _____ ）

F 4. 貴施設の専任の職員数を教えてください（1つに○）

※他の施設や子育て支援事業と併設の場合は、地域子育て支援拠点の職員のみの数

1. 1人
2. 2～3人
3. 4～5人
4. 5人以上
5. 拠点事業の専任職員は配置していない（職員はすべて他の事業と兼務）

F 5. 上記の F4 の職員の勤務形態を教えてください（1つに○）

1. 常勤職のみ
2. 非常勤職のみ
3. 常勤職と非常勤職の両方が勤務

※貴施設の利用状況や、子育て家庭の利用促進に関する取組についてお伺いします。

問 1. 平成 30 年度中の貴施設における年間の利用人数（親子合計の延べ利用者数）を教えてください。

※令和元年度は後半から新型コロナウイルスの感染防止等の影響を受けているため、平成 30 年度についてお伺いしています。

1. 1,000 人未満
2. 1,000 人～3,000 人未満
3. 3,000 人～5,000 人未満
4. 5,000 人～10,000 人未満
5. 10,000 人～20,000 人未満
6. 20,000 人以上

問 2. 平成 30 年度における 1 日の平均的な親子利用組数を教えてください。

※詳細な統計資料（データ）がない場合は、概ねの利用組数で構いません。

1. 5 組未満
2. 5 組～10 組未満
3. 10 組～15 組未満
4. 15 組～20 組未満
5. 20 組以上

問 3. 第 1 期の「子ども・子育て支援事業計画」がスタートした平成 27 年度から平成 30 年度までの推移として、貴施設の利用人数はどのように変化していますか。

1. 利用人数は減少傾向にある
2. 利用人数は増加傾向にある
3. どちらともいえない

問 4. 貴施設の場合、年間の利用人数の変化に影響を与えている要因は何だと思えますか。先の間 3 で利用者数が増加あるいは減少しているかにかかわらず、貴施設の利用者数に影響を与える要因について、下記の選択肢から最もよくあてはまるものを 4 つまで選んでください。

1. 地域子育て支援拠点までのアクセス（例：拠点までの距離、交通の便、駐車場の整備状況など）
2. 地域子育て支援拠点の開所日数や時間（例：1日の利用時間の長さ、1週間当たりの開所日数など）
3. 地域子育て支援拠点事業の周知および認知度（例：広報等によるPR活動や、その結果としての拠点事業に関する住民の認知度）
4. 地域子育て支援拠点の設備（例：建物の新しさ、広さ、備品など）
5. 地域子育て支援拠点で実施されている支援の内容（例：拠点職員の利用者への対応、企画・プログラムの開催頻度やその内容など）
6. 人口動態や出生数の変化により、支援の対象となる乳幼児やその保護者が減少（または増えている）
7. 子どもが低年齢時期からの共働き家庭の増加（例：平日に拠点を利用できる親子の減少など）
8. その他（ ）

問5. 乳幼児とその保護者が貴施設を利用しやすくするために、これまでに取り組んでこられたことはありますか。下表の「取り組み」の欄の番号に○をし、そのうえで利用促進（一時的でも利用者が増えた、新規の利用登録につながったなど）の効果があったと思われる取り組みについては「効果」の欄の番号にも○をしてください。

（複数回答可）

	取り組み	効果
広報などの紙媒体を使った拠点事業のPR	1	1
ホームページやSNSなどを使ったWEBでのPR	2	2
施設の立て替え・改修・設備の新設	3	3
アクセスのよい場所への施設移転	4	4
開所日数を増やす、または利用時間の延長	5	5
土曜日または休日の開所	6	6
支援の内容（企画・プログラム等）の見直しと充実	7	7
職員に対する研修の充実	8	8
アウトリーチ（出張ひろば、親子の集まる場所に出向くなど）の実施	9	9
妊娠期からの支援（妊婦を対象とするプログラムの実施など）	10	10
他の子育て支援事業や母子保健事業との連携強化	11	11
その他（ ）	12	12

※上記は、貴施設が拠点事業を開始してからの取組についてご回答ください。

※その他、地域子育て支援拠点の利用促進やその課題について、ご意見等がございましたら、下記の欄にご記入ください。

--

ご協力頂きありがとうございました。

ご返送は 10月23日(金) までに、担当課の職員の方にお渡しの上、返送をお願い申し上げます。

地域子育て支援拠点利用者各位

厚生労働省令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業
「人口5万人未満市町村における地域子育て支援拠点の利用促進等に関する調査」における
地域子育て支援拠点利用者アンケート調査ご協力をお願い

時下、ますますご清祥のことと存じます。

このたび、私どもは令和2年度厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業の助成を受け「人口5万人未満市町村における地域子育て支援拠点の利用促進等に関する調査」に取り組むこととなりました。

本アンケート調査は、人口減少や少子化が進行する小規模な自治体における地域子育て支援拠点の利用に関して保護者の皆様のご意見をお伺いするため実施するものです。ご記入いただきました内容は、統計的な処理を行い個々の内容が他に漏れ、ご迷惑をおかけすることは決してありません。

ご多忙中とは存じますが、本研究の主旨をご理解いただき、下記の留意事項をご参照のうえ、調査票にご記入頂き、封筒に入れて拠点職員にご提出くださいますようお願い申し上げます。

〈アンケート調査記入にあたってのお願い〉

○アンケートは無記名です。率直なご意見、回答をお願い申し上げます。

○「地域子育て支援拠点」とは、地域子育て支援センターや子育てひろばなどを示します。

自治体によって様々な名称がありますが、国の事業名から「地域子育て支援拠点」または「拠点施設」と表記しています。

○ご記入いただきました調査票は封筒に入れ、拠点施設の職員にお渡しください。

【本調査に関する問い合わせ先】

主任研究者

日本福祉大学 教育・心理学部 教授 渡辺顕一郎

470-3295 愛知県知多郡美浜町奥田 (ken-w@n-fukushi.ac.jp)

なお、本調査は、下記に調査作業を委託しています

株式会社データム

101-0034 東京都千代田区神田東紺屋町 30 番サンハイツ神田 809

I. アンケートにお答え頂いている方についてお尋ねします。

問1. このアンケート用紙が配布された拠点施設（子育て支援センター、子育てひろばなど）を、一緒に利用
するお子さんについて、教えてください。

※拠点施設を一緒に利用するお子さんの人数分だけご記入ください。

お子さんの年齢	出生順位（何番目のお子さんか）	性別（○をつける）
満（ ）歳	第（ ）子	男・女
満（ ）歳	第（ ）子	男・女
満（ ）歳	第（ ）子	男・女
満（ ）歳	第（ ）子	男・女

問2. 拠点施設を利用するお子さんを含めて、現在子育て中のお子さんは何人でしょうか

- 1 一人 2 二人 3 三人 4 四人以上

問3. あなたは、自分が生まれ育った市町村で、現在も子育てをしていますか（○は1つ）

- 1 生まれ育った市町村で子育てしている 2 結婚または出産などを機に転居してきた
3 転勤等の仕事の事情で転居してきた 4 住宅購入等を機に転居してきた
5 その他（ ）

問4. お子さんとあなたが同居している家族構成について1つを選んで○をしてください

- 1 母親・父親・子ども 2 母親または父親・子ども
3 母親・父親・子ども・祖父母 4 母親または父親・子ども・祖父母
5 その他（ ）

問5. あなたの年齢を教えてください。（○は1つ）

- 1 19歳以下 2 20～24歳 3 25～29歳 4 30～34歳
5 35～39歳 6 40～44歳 5 45～49歳 6 50歳以上

問6. あなたは現在就労していますか。（○は1つ）

- 1 就労している（パート等を含む） 2 育児休業中である 3 就労していない

問3. 子育ての相談をするときは誰に相談していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|-------------|--------------------|------------|
| 1 配偶者 | 2 配偶者または自分の親 | 3 自分の兄弟姉妹 |
| 4 その他の親せき | 5 友人・知人 | 6 医師または看護師 |
| 7 保健師または助産師 | 8 保育園・幼稚園の先生 | 9 カウンセラー |
| 10 拠点施設の職員 | 11 インターネットの子育てサイト等 | |
| 12 その他 () | | |

Ⅲ. 地域子育て支援拠点の利用状況についてお尋ねします。

問1. このアンケート用紙が配布された拠点施設を利用するようになったきっかけについてあてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1 役所から配布される広報や情報誌などを見て
- 2 インターネットのホームページなどを見て
- 3 保健師などの専門職から紹介されて
- 4 こんにちは赤ちゃん訪問や民生委員などによる家庭訪問時に紹介されて
- 5 親同士の口コミ（他の親から紹介されて）
- 6 保育所や幼稚園などの子どもが通う施設から紹介されて
- 7 他の子育て支援（子育てサークル、子育てサロンなど）で紹介されて
- 8 その他 ()

問2. この拠点施設の利用頻度を教えてください。（○は1つ）

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1 ほぼ毎日 | 2 週に3～4回 | 3 週に1～2回 |
| 4 月に1～3回 | 5 年に数回 | |

問3. 拠点施設を利用する理由について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1 自分自身が他の親と交流するため
- 2 子育てに関する相談をするため
- 3 子育てについて学ぶため
- 4 子育てに関する情報を得るため
- 5 子どもを遊ばせるため
- 6 子どもの友だちをつくったり、交流したりするため
- 7 子どもが希望するから
- 8 子どもを集団になれさせるため
- 9 子どもと一緒に無料で過ごせるから
- 10 リフレッシュするため
- 11 その他 ()

問4. この拠点施設を利用して、どのような感想をお持ちですか。それぞれについて、1～4のあてはまる数字に○をつけてください。

	1 あてはまる	2 だいたいあてはまる	3 あまりあてはまらない	4 あてはまらない
拠点施設を利用する親子の人数が適度（多すぎず、少なすぎず）である	1	2	3	4
拠点施設や職員の雰囲気がアットホームで、居心地が良いと感じる	1	2	3	4
職員に対して、子育ての悩みなどを気兼ねなく相談できる	1	2	3	4
親同士で情報交換をしたり、交流ができる	1	2	3	4
拠点施設内に、子どもがのびのびと遊ぶスペースがある	1	2	3	4
拠点施設に、子どもが自然に触れて遊ぶ場所（外遊びの場所など）がある	1	2	3	4
親子が地域の人（子育て中の親以外の人）と交流する機会がある	1	2	3	4
地域で利用できる他の施設・団体など（保育園、幼稚園、子育てサークル相談センターなど）についての情報を知ることができる	1	2	3	4
保健師・栄養士・保育園の先生などの相談会があるなど、拠点施設の利用を通して他の専門職と関わる機会がある	1	2	3	4

問5. 今後、拠点施設に求めることについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1 広報などの紙媒体を使った情報提供
- 2 ホームページやSNSなどを使ったWEBでの情報提供
- 3 施設の立て替え・改修・設備の新設
- 4 アクセスのよい場所への施設移転
- 5 開所日数を増やす、または利用時間の延長
- 6 土曜日または休日の開所
- 7 支援の内容（企画・プログラム等）の見直しと充実
- 8 出張ひろばなど親子の集まる場所に出向いての実施
- 9 妊娠期からの支援（妊婦を対象とするプログラムの実施など）
- 10 子どもの一時預かりや相談事業などを同じ建物で実施（総合支援センターなど）
- 11 その他（ ）

問6. その他、拠点施設やそこで実施されているサービスについて、ご意見・ご感想があればご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました

令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業
利用親子組数が少ない地域子育て支援拠点の
利用促進等に関する調査研究
—人口5万人未満の小規模な自治体に着目して—
報告書

令和3年3月

主任研究者：日本福祉大学 教授 渡辺顕一郎